

第 3 章

施策の展開別実施状況

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業
[産業としての農業]



施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
- イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
- ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
- エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

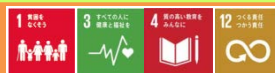
施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
- イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
- ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
- エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

施策展開 3 需要を創出するマーケティング

- ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
- イ マーケットインによる農畜産物の需要創出
- ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
- エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食
[消費者が求める食]



施策展開 4 本物を味わう食と食し方の提供

- ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信
- イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
- イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村
[暮らしの場としての農村]



施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
- イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

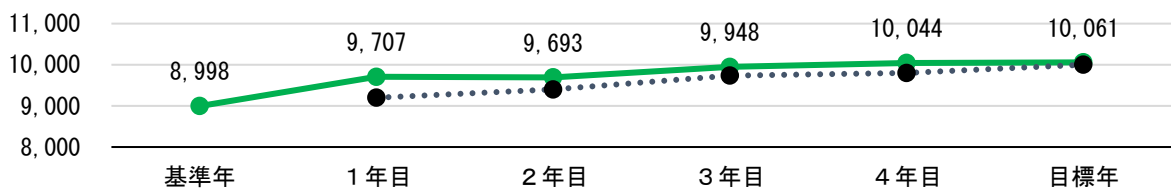
基本方向 I 次代へつなぐ信州農業

施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

達成指標 No. 1	中核的経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率※
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		9,200	9,400	9,735	9,800	10,000	101%
実績値	8,998	9,707	9,693	9,948	10,044	10,061	

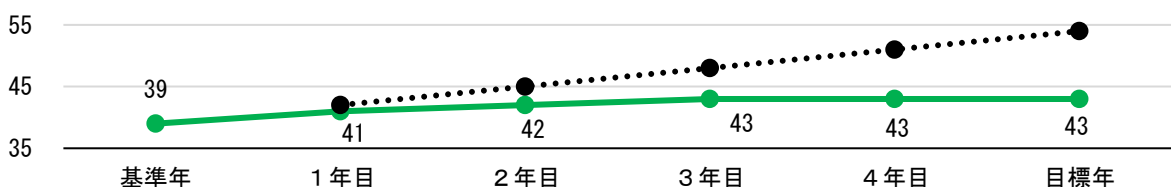
※達成率 = R4実績値 / R4目標値



達成指標 No. 2	法人経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	98%
実績値	958	1,001	999	1,020	1,042	1,063	



達成指標 No. 3	中核的経営体への農地の集積率					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	(H27)	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		42	45	48	51	54	79.6%
実績値	39	41	42	43	43	43	



「人・農地プラン」の法定化への対応

○ 「地域計画」の策定推進に向けての支援（トピック3参照）

- 市町村、農業委員会を対象にした「地域計画の策定に係る説明会」（令和4年10月11日 232名参加）、「農地利用適正化推進研修会」（令和5年2月8日 140名参加）を開催し、策定の方針や実践活動を行っている県内外の事例等を紹介

- Web 会議により、10 圏域の推進状況について県現地支援機関からの聞き取りを実施

○ 農地流動化検討会の開催

- 農業再生協議会担い手・農地部会において、検討会を開催（3 回）し、推進方針を確認し、指導班としての対応を検討

農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

○ 関係機関の連携強化による農地集積の推進

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5 者合意）」に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進
(借入実績：1,689ha・前年対比 78.0%、貸付実績：2,089ha・前年対比 73.7%)

○ 各種事業による農地集積・集約化の推進

- 農地整備事業との連携(16 市町村 24 地区(完了地区含)で中間管理権を設定：256.9ha)や市町村等との連携による農村活力創出支援事業(2 地区・0.38ha)及び農地管理事業(2 市町村・16 筆・1.98ha)等の実施により、集積・集約化を推進

新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

○ カイゼン塾の開催とカイゼン現地活動の実施

- 大型水田経営体の農業法人等を対象に、製造業で実施されている生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3 回・14 名参加）するとともに、若手農業者グループや中核的経営体等を対象に農業農村支援センターが課題解決の取組を実施（10 課題）
- 支援センター内で P D C A 活動実践の体制を構築し、取組経営体を支援

○ 農業の働き方改革雇用促進研修会の開催等

- J A 長野県農業労働力支援センターと連携し、セミナーを開催（令和 5 年 2 月 10 日 109 名参加）するとともに、啓発資料を配布

基盤整備等による生産性の向上

○ 農業生産基盤の整備と I C T を活用した省力設備の導入推進

- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（17 地区）

経営の複合化と効率化による経営安定

○ 中核的農業者の経営安定を支援

- 農業経営管理能力向上セミナーの開催（2 回・延べ 133 名）や、経営体育成支援事業の活用による機械・施設等の整備を支援（R 4 当初予算対応：59 地区 93 経営体、T P P 関連対策（R 3 補正）対応：17 地区 24 経営体）

法人化による経営の体質強化

○ 経営課題に伴う専門家の派遣

- 「長野県農業経営・就農支援センター」を設置し、就農相談から経営改善まで一貫して推進する体制を構築
- 農業経営者総合サポート事業を活用して、19 経営体に対して中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を延べ 28 回派遣して経営力の強化に向け伴走支援を実施

農業トップランナー応援事業

○ 信州農業エグゼクティブMBA研修の開催

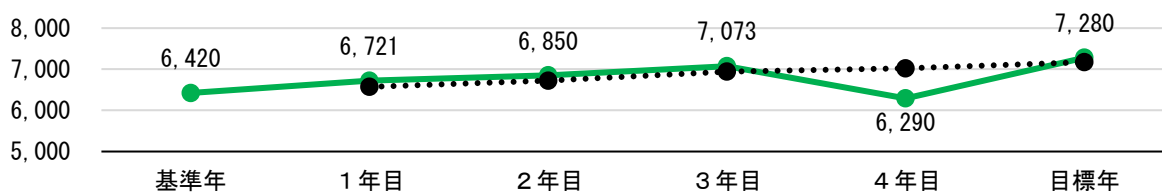
- 将来の長野県農業をけん引する、売上額約 10 億円以上の大規模法人の育成を目指す「信州農業エグゼクティブMBA研修」を開催
- 法人化や規模拡大、人材確保等を進めている県内の 30～40 歳代の農業経営者 9 名が参加し、有識者や先進企業の経営者と共に考え、全 6 回の研修を通じて、新たな視点で自社の経営発展計画を策定



【第 1 期生 9 名 修了式の様子】

イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

達成指標 No.2	法人経営体の常雇用者数					単位	人
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		6,570	6,720	6,940	7,020	7,170	102%
実績値	6,420	6,721	6,850	7,073	6,290	7,280	



意欲の高い雇用就業者（従業員）の確保及びスキルアップ

○ 雇用実態の把握と農業経営管理能力向上セミナーの開催

- 法人経営体に対して常雇用者等の雇用実態を調査し、雇用人材の過不足等を把握するとともに、法人化に向けた基礎知識や労務管理、保険制度等の研修を開催（2回・延べ 133 名）
- 農業法人の雇用就農者スキルアップ研修を試行的に実施（1回・8名）、法人経営の安定化と経営発展を支援

農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

○ 農業労働力マッチングアプリ「1日農業バイト デイワーク」の運営

- J A長野県農業労働力支援センターが導入したアプリ運営をサポート
(募集人数等：12 J A・11,570名、マッチング数：9,191名)

生産現場に合わせた外国人技能実習生等の受入れ

○ 他産業からの雇用確保と外国人材の受入支援

- ハローワーク等と連携し、コロナ禍で失業した者などの求職者と農業経営体のマッチングを支援（農業個別相談会：8回実施）
- J A長野県農業労働力支援センターと連携し、特定技能外国人の県内受入拡大を支援（55農家で延べ103名受入）するとともに、長崎県と連携した特定技能外国人「リレー雇用」を実施（繁忙期が異なる長崎県で受入れたカンボジア・インドネシア・フィリピン31名を夏期に本県東信及び中信地域で雇用）

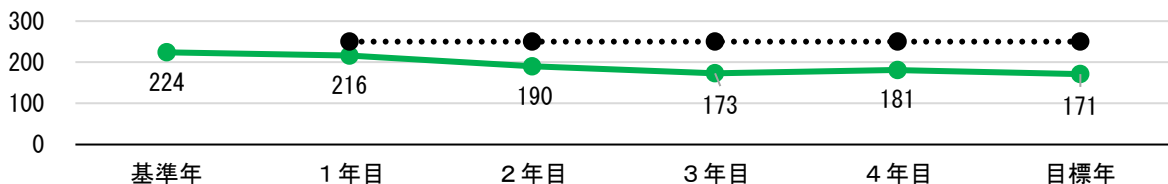
障がい者や高齢者など多様な人材の雇用支援

○ 農福連携の推進（トピック4参照）

- 障がい者支援課による農福連携チャレンジ支援事業との連携により、障がい者雇用の取組を支援（障がい者と農家とのマッチング数：72件）
- 市町村、農協を対象にした農福連携研修会の開催（全県対象1回113名参加）
- コーディネーター等の先進地視察研修会の開催

ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

達成指標 No.4	新規就農者数（45歳未満）					単位	人/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		250	250	250	250	250	68%
実績値	224	216	190	173	181	171	



円滑な経営継承への支援

○ 農家子弟の支援

- 国の事業を活用し、就農に向けて必要な技術等を習得する研修期間中の研修生（親元就農予定者を含む）や新たな経営品目を取り入れるなどして独立・自営就農（経営継承を含む）する農家子弟に対し、就農準備及び就農直後の経営安定に向けた資金（就農準備資金・経営開始資金）により支援

○ 経営安定に向けた支援

- 経営の安定や次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等の伴走型支援を行い、経営課題の解決や円滑な経営継承を促進（専門家の派遣 19 経営体 28 回）

教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

○ 学生へのアプローチ

- 県内農業高校生を対象に、青年農業者等から話を聞く「農業の魅力発見セミナー」（6校：参加 307 名）、及び地域の先進農家で研修する「緑の学園研修」（4校：参加 10 名）を実施

ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援

○ 地域での就農支援

- 農業農村支援センター、市町村・JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県・市町村・JA合同就農相談会（1回）、市町村と銀座 NAGANO で合同就農相談会を開催（5回）し、新規就農者の確保・育成を推進



【銀座 NAGANO 就農相談会の様子】

○ 県域での就農支援（トピック1参照）

- 就農希望者のニーズに合わせ、対面方式とオンライン方式による就農相談会を開催（50回・延べ 340 名）
- NAGANO 農業女子メンバーによる新規就農セミナーを実施（県外向け 1回）し、女性の就農意欲を醸成

市町村・JA等と連携した研修体制等の充実

○ 農業農村支援センターによる研修講座

- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援（農業リーダー等育成研修：201回・延べ 3,101名）

○ 新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金）等の交付

- 新規就農者育成総合対策等により、次代を担う意欲ある新規参入希望者に対し、就農準備に係る研修と就農直後の経営確立を支援（就農準備資金等：57名・交付額 84,250千円、経営開始資金等：423名・交付額 548,362千円）

○ 新規就農里親研修の実施

- 市町村・JA等と連携して新規就農里親研修を実施（55名参加）し、熟練農業者（里親農業者）の下で新規参入者が実践的な技術・経営ノウハウを習得

新規就農者等の経営発展に向けた研修の強化

○ 若手農業者のスキルアップ支援

- 青年農業者組織と連携し、技術・経営に係る研修を開催するなど、農業後継者等の若い担い手のスキルアップを支援（長野県農業士協会研修会やセミナー9回・延べ114名／PALネットながのオンラインセミナーや交流会6回・延べ53名）



【PALネットながのセミナー】

次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

○ 研修事業による円滑な就農や技術習得の支援

- 県農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・4名受講）、就農体験研修（6回・44名受講）、農業機械利用技能研修（12回・246名受講）等を開催

○ スマート農業に対応できる人材の育成

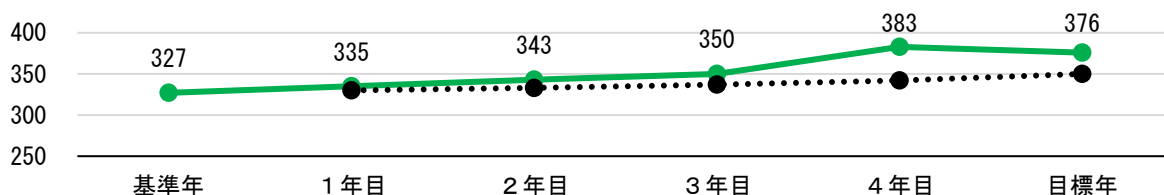
- AI・ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業技術に関する講義を実施

○ 雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチング支援

- 法人協会等と連携し、農業法人等合同説明会を開催（1回、農業法人18社出展、農大生100名・農業高校生18名・八ヶ岳中央農業実践大学校生2名の計120名が参加）

エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

達成指標 No.5	集落営農組織数					単位	組織
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		330	333	337	342	350	107%
実績値	327	335	343	350	383	376	



担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

○ 集落営農組織化のための専門家派遣の実施

- 人・農地プランの実質化を推進し、担い手不足の地域における集落営農の組織化を誘導

持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

○ 集落営農の法人化のための各種研修を開催

- 既存集落営農の経営改善を進めるため、中小企業診断士などの専門家の派遣や機械等の導入を支援（1組織）

- 集落営農経営発展支援研修会（1回・132名）を開催し、既存集落の経営力向上を支援

産地を支える多様な人材の育成・活用

○ 就業相談会の開催

- ハローワーク主催の求職・求人マッチング相談会に、県が共催し、長野市など8カ所で、求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を8回開催（延べ15農業経営体が参加、40件の相談に対応）
- 県職員の副業を推進するため、マッチング相談会を開催（1回、8農業経営体、10名職員参加）

関係機関と連携した農作業安全の推進

○ 農作業事故防止啓発動画の作成（トピック2参照）

- 農業大学校と連携し作成した、乗用型草刈機、高所作業機、スピードスプレーヤーの事故防止動画に加え、（一財）日本農村医学研究所に協力をいただき、新たに刈払い機の動画を作成し動画サイトに公開したほか、県内市町村や関連団体へ提供

○ 農作業事故防止啓発活動の実施（トピック2参照）

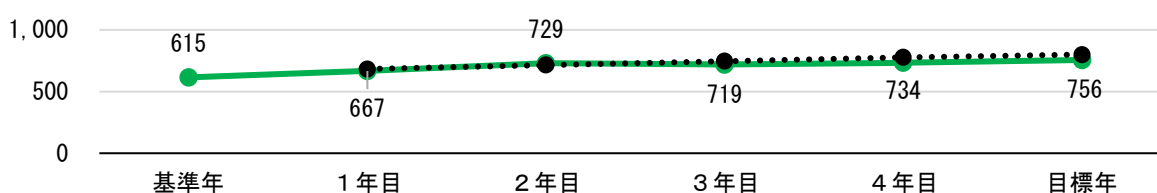
- 農業者、農業大学校生、農業高校職員等を対象に農作業事故体験VR等を活用した農作業安全研修会を開催（28名）

施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

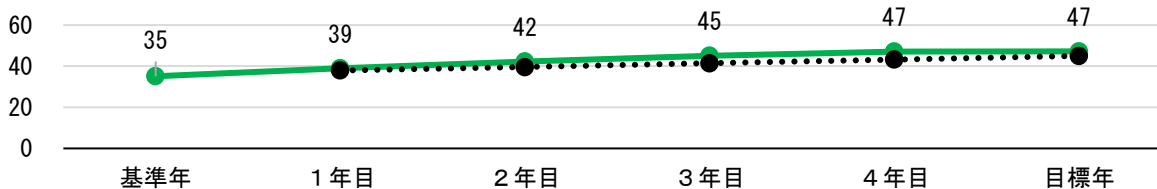
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

〈土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）〉

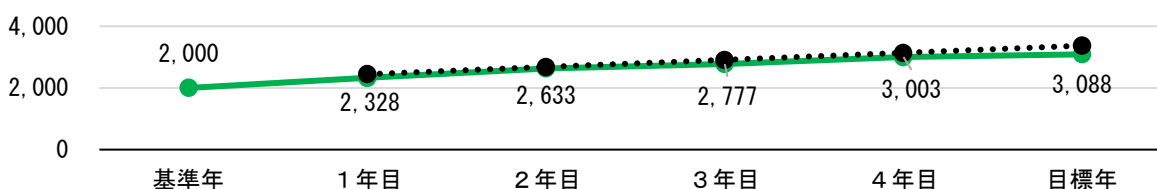
達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営体数					単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		683	715	746	777	800	95%
実績値	615	667	729	719	734	756	



達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		37.9	39.6	41.4	43.2	45.0	105%
実績値	35.1	39.0	42.3	45.1	47.5	47.2	



達成指標 No.7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積 (米・麦・そば・大豆)					単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	(H27)	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		2,445	2,679	2,909	3,136	3,370	89%
実績値	2,000	2,328	2,633	2,777	3,003	3,088	



効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進

○ 担い手への農地集積を推進

- 地域計画の推進に向けた手引きを作成・活用し、低コスト生産が可能な効率的な経営体の育成と規模拡大を推進（5ha以上の経営体は前年比102%の756経営体）

水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

○ 水田農業の複合化を支援

- 産地推進品目の導入を促進するため、ジュース用トマトや白ネギなどのモデルほ場設置（5地区）や、必要な機械の導入を支援（5箇所）
- 産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、そばの収量及び品質向上を可能とする高性能農業機械の導入を支援（1箇所）
- 水田農業トリプルアップ研修会で東北農業研究センターの研究者から子実用とうもろこしを組み合わせた複合経営事例を紹介（107人出席）



【水田での子実用とうもろこし栽培試験】

○ 水田農業経営の競争力の向上

- 小麦、大豆の品種転換を契機に、産地の単収・品質向上を図るため、排水対策等のモデル実証（7箇所）を行うとともに、ドローンを活用した防除技術の試験を実施（1か所）
- 水田麦・大豆産地生産性向上事業により、団地化や、技術・機械導入を支援（7産地）
- 大豆の生産拡大の機運を高めるため、長野県大豆セミナー開催し、産地と実需者の意見交換を実施（49人出席）
- 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業や地域の総意による輸出米産地育成事業の活用等により、新市場開拓用米（輸出用米）の取組が増加（R3年158ha⇒R4年173ha）

○ 水田農業経営の収益力の強化

- 大型水田経営体を対象としたトヨタ式カイゼン塾（全3回・14名（12経営体）受講）と、普及指導員がカイゼン手法を現場で活かせるよう研修会を開催（座学5回・演習3回・報告会2回・10名受講）するとともに、農業農村支援センター内にカイゼンチームを設置し、経営体を支援（累計43経営体（R4年度新たに9経営体））
- スマート農業で活用する先端機械の導入を促進するため、農業大学校において生産者団体を対象にした操作体験研修を開催（自動運転田植機1回（7人参加）、自動運転トラクター1回（25人参加））

県オリジナル品種の生産拡大とブランド力の向上

○ 1等米比率※全国1位プロジェクトの推進

- 地域ごとのチーム体制による課題解決型の活動や、JA全農長野と連携して新聞広告（1回）やラジオCM（1回）による高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施
 - 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1回）
- ※ 農産物検査法による登録検査機関が米の品質を検査し、等級を格付け（1等～3等）したもののうち、1等米が占める割合

○ 県オリジナル品種の生産拡大と品質向上

- 【米】水稲「風さやか」のモデル実証ほ（3箇所）を設置して品質向上対策を推進
- 【麦】小麦加工品質検討会を開催し、県・JA・実需者の情報交換を実施（各1回）新品

種の農業者向けチラシを作成（2種類）

- 【大豆】令和5年産から、「すずほまれ」を「東山231号（すずみのり）」に転換するため、栽培実証を実施。新品種の農業者向けチラシを作成（1種類）
- 【麦・大豆・そば】JA技術員及び普及指導員を対象とした麦・大豆・そば生産拡大・品質向上研修会を開催（大豆・そば生産拡大・品質向上研修会1回、地区別麦作検討会2回・延べ119名）



【小麦・大豆新品種の農業者向けチラシ】

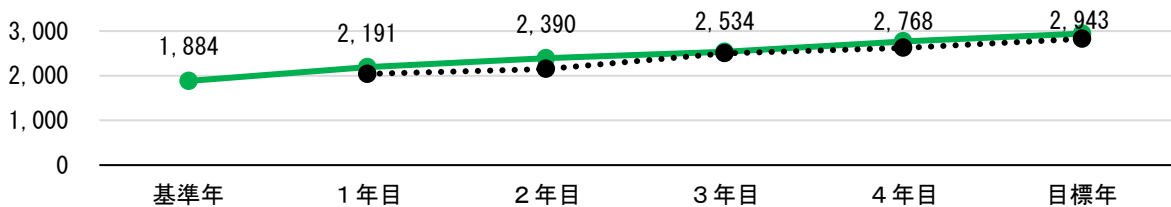
- **県オリジナル品種「風さやか」のPR（トピック5参照）**
 - 第2回「風さやか」食味コンテストを開催し、42点の応募の中から上位6点を表彰受賞者にはテレビ番組やYouTubeに出演いただき、直接PRを実施
 - 「風さやか」食味に関するエビデンス調査結果をもとに、「冷めてもおいしい」等の特性を図示した消費者向けリーフレットを一新
- **原産地呼称管理制度による米の認定**
 - コシヒカリ29件、風さやか4件、キヌヒカリ2件の計35件を認定（申請31者 前年比91%、43件96 前年比96%）
 - 同制度の販売促進ツール（ポスター、ミニのぼり、スイングPOP、米袋用目立札・ラベル）を作成し、認定者に配布

優良種子の安定供給

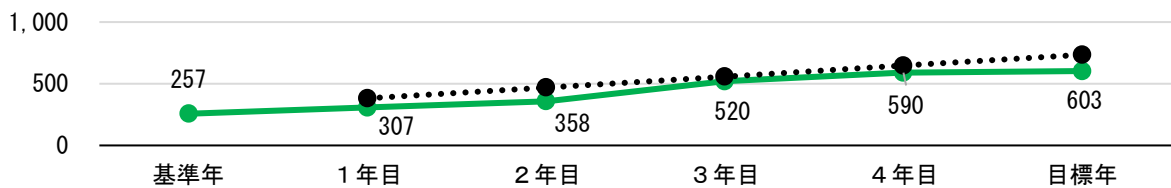
- **「長野県主要農作物種子生産ビジョン」の推進**
 - 種子生産の体制整備を図るため、種子生産者組織に対して「種子場産地強化計画」の作成を支援（26産地計画）
- **種子生産者等への支援**
 - 将来を担う種子生産者支援事業等により、種子産地の維持・効率化に資する取り組みを支援（水稻種子専用コンバイン1台、大豆種子色彩選別機1台、大豆原種用収穫機1台）
 - 種子審査員等を対象にした研修会を開催し、採種技術の向上を推進（1回・43名）

〈果樹〉

達成指標 No. 8	果樹戦略品種等の栽培面積						単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4		
計画値		2,042	2,151	2,501	2,626	2,826	104%	
実績値	1,884	2,191	2,390	2,534	2,768	2,943		



達成指標 No. 9	りんご高密度植・新しい化栽培面積						単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4		
計画値		382	470	558	647	735	82%	
実績値	257	307	358	520	590	603		



新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

- 果樹戦略品種ぶどう「クイーンルージュ®」の導入推進 (トピック9参照)
 - 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け研修会を実施 (5月、6月 計117名)
 - 「クイーンルージュ®」栽培マニュアルの作成・配布 (5,000部)
 - 良食味、高品質な「クイーンルージュ®」の出荷を促進するため、収穫前管理研修会兼出荷目揃い会を実施 (8月、44名)
 - 県内10か所の「クイーンルージュ®」栽培モデルほ場を巡回し、栽培技術の平準化を推進 (8月、11月)



【技術者向け研修会】



【「クイーンルージュ®」栽培マニュアル】

○ りんご高密度植栽培の拡大

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、関係者によるワーキングチームを設置し今後の推進方策となる「りんご高密度植栽培推進戦略」を作成
- 気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、トレリスの補強策や多目的防災網を設置している産地の事例を共有（7月、38名）
- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（1業者）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】

○ ぶどう「クイーンルージュ®」の認知度向上

- 「クイーンルージュ®」の認知度向上を図り、生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、首都圏市場でトップセールスを実施



【東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR】

○ 補助事業による生産体制整備の実施

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（271件、26.3ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（2事業主体）するとともに、りんごフェザー苗生産に必要な機械等の導入（1事業主体）を支援

全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

○ 経験年数に応じたワインぶどう生産者への支援

- 高品質なワイン用醸造品種の生産・産地育成に向け、新規生産者や地域の技術者等を対象にした栽培技術研修会を実施（6回、357人）
- ワイナリー設立に必須の「酒税法」などの仕組みや、令和3年に日本酒とワインが指定された「G1長野」の制度や活用事例を学ぶ勉強会を開催（8月、48名）
- 令和4年度の各地域の生産状況について共有・意見交換し、ワイン用ぶどう樹の生理についての知見を深めるため、高品質ワイン用ぶどう栽培推進検討会を実施（3月、97名）
- 高品質なワイン用醸造品種苗木の生産継続に向けたウイルスフリー専用台木の維持・管理を実施



【ワイン用ぶどうせん定研修会】

○ なし産地の生産振興支援

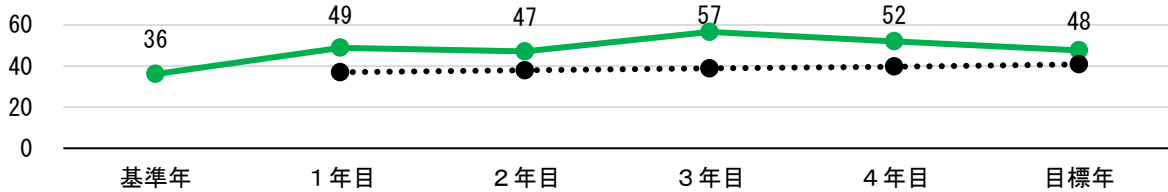
- 早期成園化や省力化が可能な「なしジョイント仕立て検討会」の開催（7月、31名）
- 県オリジナル品種である「南農ナシ6号（天空のしずく（仮称）」の検討会を開催（9月、15名）



【なしV字ジョイント研修会】

〈野菜〉

達成指標 No.10	夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地 出荷量に占める契約割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		37.0	37.9	38.8	39.7	40.8	117%
実績値	36.1	48.9	47.1	56.6	52.0	47.6	



露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

○ 野菜振興研修会の開催

- 全県野菜関係者が一堂に会し、令和5年度の野菜生産振興・販売方針の共有や、令和5年度の生産振興計画の着実な実行を図るため、環境にやさしい農業、スマート農業を重点テーマに野菜振興研修会を開催（1月、214名）

○ ねぎ・ブロッコリー・ジュース用トマトの振興

- 水田転換畑における、耕盤を壊さない排水対策技術として有望な平高畝マルチ栽培技術を中心に、ブロッコリー栽培研修会を開催（6月、28名）
- 白ねぎの作期拡大として、7月の早出しの推進に向けた生産振興研修会を開催（7月、37名）
- 糖度・リコピン含量が高く、多収性のジュース用トマト新品種「長・野交59号」の情報共有を図る検討会の開催（7月、40名）



【白ねぎ研修会】

○ 脱炭素に向けた環境負荷軽減対策

- 水田転換畑における排水対策・炭素貯留（もみ殻簡易暗渠）の実証展示（2か所）
- 栽培終了後の剥ぎ取り作業の省力化が可能で、慣行のポリマルチよりも環境にやさしい生分解性マルチの実証ほを設置（2か所）



【生分解性マルチ演検討会】

○ 野菜価格安定対策の推進

- はくさいは、夏場の本県市場シェアが高く、本県の荷動向が相場を左右するため、需要に見合った計画生産に向けた、夏はくさい適正生産連絡会議を開催（2月）

施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

○ 施設園芸スマート農業の推進（トピック8参照）

➤ 環境モニタリングシステムの貸出

農業者に施設内環境の見える化を実感してもらい、スマート農業技術の普及につなげるため、環境モニタリング装置「みどりクラウド」を通信費のみの利用者負担で貸出

（きゅうり・2か所、夏秋いちご・2か所）



【施設園芸スマート農業セミナー】

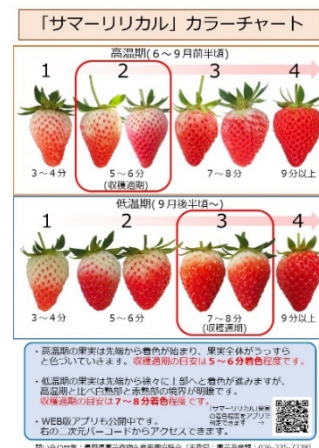
- #### ➤ 施設果菜類等のスマート農業を推進するため、普及指導員、JA技術員等を対象とした、環境モニタリング技術、及びそれを活用した体系的栽培技術のセミナーを開催（5回・のべ220名参加）

○ アスパラガス生産振興

- #### ➤ 雨よけ施設化の推進と単収向上を図るため、新規生産者及び若手技術者向けに、アスパラガス栽培のポイントをまとめた動画マニュアルを作成（4月～11月）

○ トマト・ミニトマトの生産振興

- #### ➤ 盛夏期の草勢低下を防ぎ、秋期の単収向上に有効な、強勢台木への接木苗利用を推進するため、実証ほを設置（2か所）



【サマーリリカル
カラーチャート】

○ 夏秋いちご「サマーリリカル」の推進

- #### ➤ 着色異常果（白ろう果）が発生せず、高収量が得られる 県育成品種「サマーリリカル」の栽培ポイントをまとめた栽培技術リーフレットと、収穫適期を見極めるためのカラーチャートを作成

○ 地域に適した優良品種の選定

- #### ➤ 県内で栽培されている主要野菜について、各産地の作型に適する優良品種を選定するため、優良品種選定調査を実施（14品目、30か所）

中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

○ 「信州の伝統野菜」の認知度向上に向けた取組

- #### ➤ 「信州の伝統野菜」の地域内における認知度向上を図るため、地域内広報誌での伝統野菜の紹介や、小学校等での栽培を通じた食育を支援（6回）

〈花き〉

高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

○ 花き生産振興研修会の開催

- 基本技術の徹底と需要に応じた計画生産・省エネルギー化を推進するための研修会を開催（1回、Web参加110名）

○ 花き生産技術の導入推進

- カーネーションの切花率向上に向けた現地実証（3か所）
- トルコギキョウの土壌病害対策、生育促進技術等の現地実証（4か所）
- シクラメン栽培における省力化技術の現地実証（2か所）



【トルコギキョウ生育促進技術の現地実証】

多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

○ 県産花きの家庭向け需要喚起

- 長野駅コンコースにおけるフラワーデザインコンテストやフローリストによる花飾りデモンストレーションの実施（2回）
- 小学生等を対象とした花育体験教室を開催（35校・4,525名）
- 県内主要駅（長野駅・松本駅）等の公共施設において期間中は週替わりで県産花きの常設展示を実施（5月～3月）



【フローリストによる花飾り】

花き担い手の確保と経営の安定・強化

○ トルコギキョウ土壌病害対策の推進

- 土壌還元消毒技術等の実証ほを設置（2か所）

○ 価格安定資金造成事業

- 主要品目6品目について、市場販売価格が下落した際に価格差補給金を交付する資金造成を実施



【トルコギキョウ土壌病害対策試験ほ場】

〈きのこ〉

きのこ経営体の経営管理力の強化

○ 地域支援体制による経営改善指導等の支援（トピック11参照）

- 指導者向け技術・財務・労務管理能力向上に係る研修会を開催（8月・40名）

生産コストの一層の削減による経営安定

○ 病害虫防除対策動画による指導能力向上

- 生産現場における病害虫発生事例と対策を動画配信サイトを利用して共有し、現地指導に活用

○ **若手指導者向けの研修会を開催**

- 実習を伴う研修と、情報交換により、きのこ生産基本技術向上研修会を開催（8-2月・5回・延べ17名）



【きのこ生産基本技術向上研修会】

安全・安心の確保と環境対策の推進

○ **安全安心対策に係る研修会の開催（トピック 参照）**

- 近年課題となっている異物混入防止及び害菌対策のため、JA技術員等の指導者を対象にしたオンライン研修会を開催（8月・40名）

消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

○ **きのこ品評会及びきのこ料理コンクールの開催支援**

- きのこ品評会（出品点数246点）及び長野県きのこ料理コンクール（応募点数21点）を通じて、生産意欲の向上と消費拡大に向けてPRを実施

○ **入賞レシピ集を活用したPR活動**

- 長野県きのこ料理コンクールの入賞レシピを活用した消費拡大資材をナガノきのこ大祭2022及び年末特別きのこセットの販売に合わせて作成・配布(647部)



【入賞レシピを活用した消費拡大資材】

〈畜産〉

達成指標 No.11	信州プレミアム牛肉の認定頭数					単位	頭
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		3,600	3,800	3,800	3,800	3,800	111%
実績値	3,477	3,657	3,818	4,336	3,937	4,234	



先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

○ **畜産クラスター事業による機械導入や施設整備**

- 地域の畜産クラスター計画に基づき、1協議会で鶏舎の整備に支援を行い、販売額の増加を実現（R8年までの増羽目標：15,000羽増）
- 収益性向上を目指し、飼料収穫機械等の導入を支援（R3補正：12協議会、R4補正：8協議会）
- 耕種農家が求める高品質な堆肥を生産するため、2協議



【堆肥化処理施設】

会で堆肥化処理施設整備の支援を実施（堆肥販売目標：700 トン）

○ 畜種別研修会の開催

- 今後の肉用牛生産振興について関係者の意識統一を図るため、「肉用牛生産振興研修会」を開催（1回）



【研修会の様子】

○ 食肉処理施設に係る検討会等の開催

- 県内食肉処理施設の機能維持に向けて、「長野県食肉施設検討会」を開催（1回）
- さらに施設ごとの課題を具体的に検討するため、市町村関係者にも参加いただき「松本食肉施設懇話会（3回）」及び「松本食肉施設整備支援検討会（1回）」を開催

国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

○ 指導員研修の実施

- 農場 HACCP、畜産 GAP に関する指導員の研修（家畜保健衛生所職員等現職 53 名）を行うとともに、135 農場に対し、農場 HACCP 等の指導を実施

魅力ある経営とゆとりの創出

○ 耕畜連携による自給飼料生産の推進

- 畜産農家へのアンケートにより新規需要米（飼料用米、稲 WCS）の需要量を把握し、稲作農家等とのマッチング活動を行い、令和 4 年度の不足分に対しては地域内でマッチング活動を行い、マッチング希望数量 41,000kg に対し 39,104kg（約 95%）を確保
- 子実用トウモロコシの試験栽培や補助事業の活用に向けた情報収集等を実施（2JA）



【水田を利用した子実用トウモロコシの実証】

○ 輸入飼料価格の高騰対策の実施

- 国の配合飼料価格安定制度加入者を対象に飼料購入費の一部助成 [5 団体、延べ 579 戸] や、国の粗飼料緊急対策の上乗せ助成と対象外の乳用牛に対する独自補填 [計 12, 143 頭]

バイオセキュリティ対策の徹底

○ 豚熱への対応

- 飼養衛生管理強化のための畜産広報による養豚農家への啓発の実施（16回）
- 飼養豚に対する豚熱ワクチン接種及び免疫付与状況確認検査を実施（R4.4月～R5.3月・接種約 117 千頭・検査 2, 435 頭）



【豚熱経口ワクチンの散布】

- 野生いのししの感染まん延を防止するため、野生いのしし群における豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（918件）するとともに、経口ワクチンを県下に散布（23,940個）



【検体採取の様子】

○ **高病原性鳥インフルエンザへの対応**

- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施（定点モニタリング検査 延べ179戸、強化モニタリング検査 31戸）
- 林務部との連携による死亡野鳥等の検査の実施（4件）

○ **危機管理体制の整備**

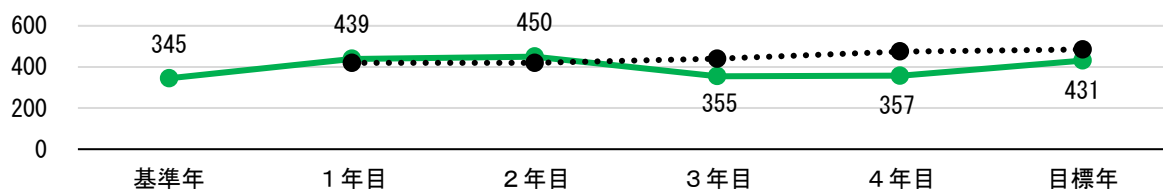
- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（18回）
- 迅速に防疫措置を実施するため、防疫対応に係る関係団体との連絡会議等を開催し情報共有（2回）



【防疫演習の実施（防護服の着脱訓練）】

〈水産〉

達成指標 No.12	信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）					単位	t
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		420	420	440	475	485	89%
実績値	345	439	450	355	357	431	



実需者のニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

○ **稚魚の安定生産・供給**

- 養殖業者の需要に基づき、信州サーモン稚魚 37.2万尾、信州大王イワナ稚魚 8.8万尾を供給。生産量は、信州サーモン 412トン、信州大王イワナ 19トンを確保



【信州ブランド魚の稚魚供給】

○ **養殖業者に対する技術指導の実施**

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚病対策や飼育管理に対する技術指導（404件）

信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

○ 小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討

- 信州大王イワナの切り身を冷凍処理する前段階として、池から取り上げ後、苦悶死させるよりも、即殺処理を行ったほうが、解凍後の品質がより高く保たれることを確認



【急速凍結機で冷凍加工されたフィレ】

○ 冷凍加工マニュアルの作成

- 信州サーモン、信州大王イワナの冷凍加工技術マニュアルの作成及び配布（50件）

「釣り」を核として地域活性化につなげる魅力ある漁場づくり

○ 遊漁者ニーズへの対応

- 県内の漁場で拡大しつつあるミズワタクチビルケイソウ（外来種の藻類）に対し、食器用洗剤や家庭用漂白剤等の身近な物を用いた新たな殺藻方法が開発され、より利便性の高い方法を選択することが可能となった
- アユ遊漁者の新規参入者を増やすため、毛鉤による新たなアユ釣りを体験し、漁場整備活動や放流事業等、漁場づくりや漁協の活動を知ってもらうアユ釣り体験教室を水産試験場が北信の漁業協同組合と協働して開催



【アユ毛ばり釣り体験教室】

○ 食害防止対策の推進

- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合等が行う取組を支援（延べ11団体）
- 魚食性鳥類であるカワウの繁殖抑制技術開発のため、ドローンにより巣に流動パラフィンを投下し、卵の孵化を抑制する試験で約半数の卵の孵化を抑制した



【ドローンを用いたカワウの繁殖抑制試験】

諏訪湖の漁業振興

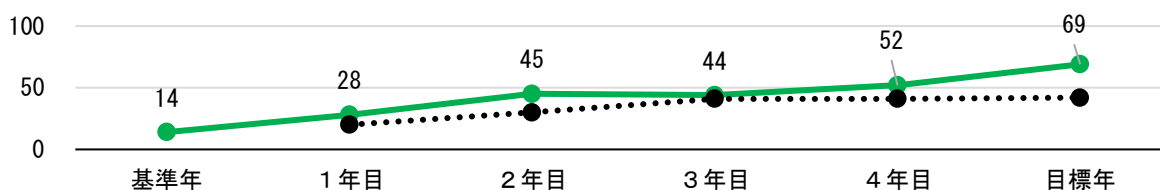
○ 諏訪湖の資源量等の調査

- ワカサギの成長・成熟度や資源量調査（7回実施）を行い、諏訪湖漁協など関係団体と連携してワカサギの資源管理に活用
- 洪崎、湖岸通り、高木地区の底質改善処理した覆砂場所においてシジミの生息状況調査を実施（3回実施）

イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

① 時代のニーズに応える環境農業の推進

達成指標 No.13	国際水準GAP認証の取得件数					単位	件
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		20	30	41	41	42	164%
実績値	14	28	45	44	52	69	



農業生産の基礎となるGAPの推進

○ GAPの推進とGAP指導員の養成

- GAPを「知る」、実践「する」、認証を「とる」の推進のため、各地域でGAP研修会を開催（31回・延べ623名参加）
- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援するため、GAP指導員の資質向上に向けた国際水準GAPガイドライン研修、JGAP指導員基礎研修およびASIAGAP基礎差分研修への参加誘導や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催（9回・延べ参加合計57名）

地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

○ エコファーマー・信州の環境にやさしい農産物認証制度の推進

- エコファーマーの認定（新規42名）を進めるとともに、信州の環境にやさしい農産物を認証（341件・1,826ha）
- 環境にやさしい農業技術現地実証ほを県内1か所（長野市、きゅうり）に設置し、技術の実証と普及を促進
- 農業生産活動に起因する環境への負荷の低減を図る農業の促進を目的に施行された「みどりの食料システム法」に基づき、これまでの「エコファーマー認定制度」に代わる新たな農業者認定制度の申請受付を開始（R5.3月～）

○ 有機農業推進計画の策定（トピック7参照）

- 有機農業を取り巻く情勢の変化や課題を踏まえた有機農業の推進方針「第4期長野県有機農業推進計画」を策定（R5.3月公表）

○ 市町村における有機農業産地づくりの取組支援

- 市町村等が地域ぐるみで取組む、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援（松川町、辰野町）

- 有機農業を実践する上で必要な基礎知識や栽培技術について学ぶオーガニック・アカデミーを開催（2日間6講座・延べ40名参加）



【オーガニック・アカデミーの様子】

○ 有機農業推進プラットフォームの活動支援

- 長野県有機農業推進プラットフォーム（令和5年3月末現在会員697名）の会員が中心となって取り組む、先進農家の視察や啓発映画の上映会、有機農業で生産された農産物を使用した給食の試行等の活動を支援（13事業、672千円）

地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組

○ 環境保全型農業直接支払事業の推進

- 地球温暖化を防止するカバークロープ、草生栽培、有機農業等に取り組む農業者を支援（41市町村・86件・624ha）

○ 未利用有機物を活用した炭素貯留の取組の推進

- 水稻の“もみがら”をほ場に埋設することで炭素を貯留し、かつ排水性を向上させる技術の実証ほを設置（2か所）
- 果樹せん定枝を炭化するための専用機器を各農業農村支援センターに配置し、各地域で実演会を実施（25回）



【炭化専用機器 実演会の様子】

○ ゼロカーボン推進に向けた他県との連携

- 静岡県、長野県、新潟県、山梨県が参画する「中央日本四県サミット」において、農業分野における地球温暖化対策の推進に向けた「共同宣言」を採択（R4.9.14）

環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

○ 有機農業推進プラットフォーム勉強会の開催

- 有機農家や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、緑肥を活用した栽培や、土づくり技術等に関する勉強会を開催（2回・延べ109名参加）

○ 環境にやさしい農業推進研修会の開催

- 農業者等を対象に環境にやさしい農業推進研修会を開催（1回・62名参加）
 - ・環境にやさしい農業技術実証ほ場の成績検討
 - ・病害虫の発生しにくい施設環境を整備するための施設モニタリングシステムに係る講演
 - ・環境にやさしい農業技術実証ほの実証生産者からの成果発表
 - ・講演者および試験場等でパネルディスカッション



【研修会における生産者の発表の様子】

② 消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

農薬の適正使用の推進

○ 農薬管理指導士の認定

- 農薬販売店、J A 営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施（3回・347名参加、令和5年3月末現在1,023名）

○ 農薬適正使用研修会の開催

- 関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」（2回・6月1日～8月31日、11月16日～30日）を実施するとともに、農薬販売者・使用者を対象に「農薬適正使用研修会」（1回・214名）を実施

○ マイナー作物農薬登録拡大試験の実施

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（3品目（せんぶり、パセリ、ヤングコーン）・4剤）

GAPの推進による農産物の安全性確保

○ GAPによる農薬適正使用の推進

- 「農薬適正使用研修会」で、GAPの実践による農薬の適正使用についての研修を実施（1回・214名）

農場HACCP等の推進による生産物の安全性確保

○ 県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大

- 信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度により農場の取組に応じて3つのカテゴリーで認定認定農場は138戸、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場が5戸、生産工程管理ができている上級農場が7戸

動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

○ 動物用医薬品の適正な取り扱いの指導

- 動物用医薬品の製造・販売・使用に関わる業者及び獣医師、畜産農家に対する定期的な立ち入り検査等を実施

人獣共通感染症の発生防止

○ より安全な畜産物生産の推進

- 家畜保健衛生所による畜産農家への定期的に立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施

食品表示の適正化の推進

○ 定期的な調査等の実施

- 食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者に対して定期的に調査

を実施し（109回）、食品表示の適正化を指導

- 消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施

ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

○ オリジナル品種の開発

- 醸造適性が高く、長野県内で安定生産できる酒造好適米の中生品種「信交酒 555 号」^{しんこうさけ}及び晩生品種「信交酒 557 号」を開発（出願準備中）
- 温暖化で増加する日焼け果の発生を軽減でき、多収で、ほ場日持ち性に優れるジュース用トマト「長・野交 59 号」^{ちやう や こう}を開発（品種登録出願 令和 5 年 4 月）
- ゲノミック評価を活用した枝肉重量と脂肪交雑に優れた優良種牛を作出



【ジュース用トマト「長・野交 59 号」】

環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

○ 生産技術の開発と体系技術の確立

- イネ紋枯病の効率的省力防除技術の実証
- 斑点米カメムシ類の総合的な発生予察技術の開発
- バーク混合牛ふん堆肥施用や緑肥作物の鋤き込みによるレタス畑土壌中の炭素及び窒素量の把握
- リンゴ黒星病、褐斑病の発生を軽減できる効果的な越冬伝染源処理法の開発

産学官連携による A I 等を活用した先端的な農業技術の開発

○ 省力化機器の開発

- 中小規模酪農家が投資可能な簡易低コスト TMR[※]自動給餌機の開発
※牧草などの粗飼料とトウモロコシなどの穀類、ミネラル及びビタミン等を混合した栄養価の高い完全飼料
- A I による画像解析を利用した牛の栄養状態の判定技術の開発
- 豚舎における市販クラウド型環境モニタリングシステムの応用技術の検証

将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

○ 温暖化適応技術の開発

- 硝酸態窒素が蓄積しにくいスーダングラス系統の作出
- 地鶏「長交鶏 3 号」^{ちやうこうけい}に対する地域産子実用とうもろこし活用技術の開発

○ 温暖化緩和技術の開発

- 水稲作における稲わらの施用量と土壌炭素蓄積との関係の



【温室効果ガスの発生を抑制した堆肥作り技術】

解明

- 牛から排出されるメタンガスの削減が期待できる飼料の選定
- 家畜排せつ物の堆肥化処理における温室効果ガス発生量低減技術の開発

高位安定生産のための品種改良・技術開発

○ 技術開発

- 麦、大豆畑の難防除雑草の生態解明と防除技術の確立
- ぶどう「クイーンルージュ®」の早期除袋による着色向上効果の実証
- ぶどう「クイーンルージュ®」の収穫適期の果実品質の解明
- ぶどう「シャインマスカット」の安定的な長期冷蔵貯蔵技術の開発
- 日本すもも「シナノパール」の果肉褐変発生を軽減させる新梢管理技術の開発
- 水田転換畑での野菜の安定生産に向けた適切な排水対策と適正施肥技術の開発
- 薬用作物栽培マニュアルの策定
- 開花制御技術を主体としたキク類の需要期出荷技術の開発
- 性選別精液による受胎率に優れた体内受精卵の作成及びそれらの活用による和牛増産技術の開発
- 豚のカテーテルによる少量精液の子宮深部注入技術の開発
- 経口ホルモン製剤を用いた母豚の発情同期化技術の開発

低コスト・省力・軽労化のための技術開発

○ 省力・軽労化技術の開発

- 日本なし「南水」の樹体ジョイント栽培に適応した局所施肥による減肥効果の解明
- 簡易自動かん水装置を用いたアスパラガス、セルリー栽培技術の確立
- 葉野菜栽培のマルチ2作利用における2作目の追肥作業を軽減できる追肥機の実証
- カウコンフォート（乳牛の快適性）を考慮した快適で衛生的な乳牛の繋ぎ飼い牛床モデルの開発
- 夏季でも変敗^{**}しにくいTMR及び発酵TMRの作製方法の開発
※酵母や細菌により色や味が変わって食用に適さなくなること嗜好性が低下する

農業分野の知的財産権の保護・活用

○ 有用品種の保護

- 県オリジナル品種の国内外での種苗登録や商標取得による知的財産の活用戦略を推進

新しい農業技術の現地実証と普及

○ 農業農村支援センターによる調査研究

- スマート農業技術やカイゼン手法の導入検証、凍害対策の検討等、81 課題の調査研究を実施

農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

○ 農業法人等を対象としたカイゼン塾の開催

- 大型水田経営体の農業法人等を対象に生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・参加者14名）（再掲）

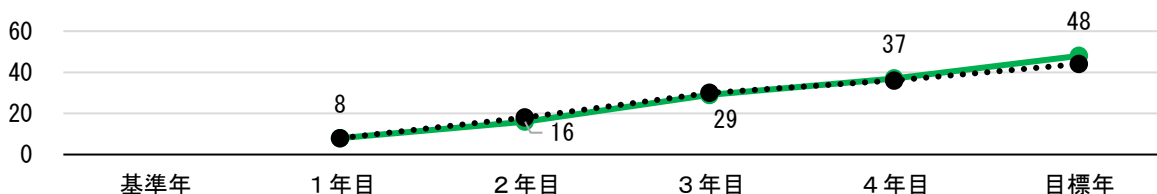
需要に応じた農産物の生産、持続的な農村機能の維持

○ 販路確保の支援

- 自ら販路開拓を行おうとする農業者のスキルアップと県内外の実需者とのマッチングを支援し、県外小売店（さくらんぼ、トウモロコシ等）や地元レストラン（伝統野菜、クレソン等）との商談成立など、新たに32件の取引が開始

エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

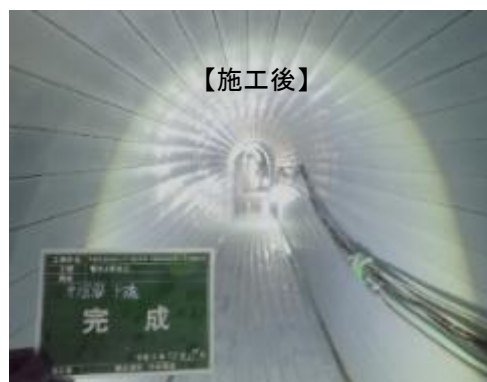
達成指標 No.14	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数					単位	か所
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		8	18	30	36	44	109%
実績値	—	8	16	29	37	48	



農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化

○ 長寿命化計画に基づく保全対策の推進

- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（10地区）



【補強対策工事が完了した大沼池隧道】

効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

○ 省力作業機械による営農を可能とする基盤整備（トピック14参照）

- 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（17地区）
- スマート農業導入のための情報通信環境整備に向けた、地域の課題・ニーズの把握や環境整備計画の策定を支援（2地区）



【区画を拡大した北城南部地区と導入予定の自動給水栓】

収益性を高めるための農地の条件整備

○ 収益性の高い品目生産のための基盤整備

- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするための水田の汎用化・畑地化、野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（14地区）

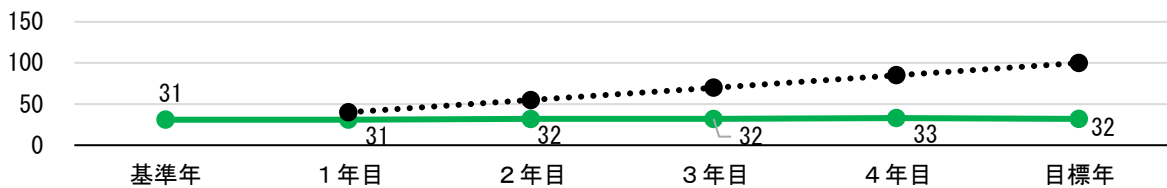


【ワイン用ブドウの定植が完了した柵津御堂地区（東御市）】

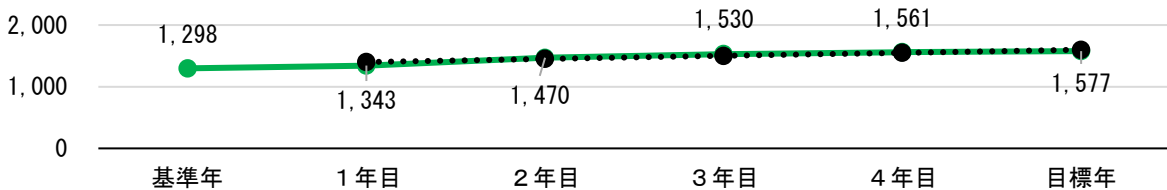
施策展開3 需要を創出するマーケティング

ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ・サステイナブルによるブランド力の強化

達成指標 No.15	「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数					単位	団体
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		40	55	70	85	100	32%
実績値	31	31	32	32	33	32	



達成指標 No.16	「おいしい信州ふーど」SHOP登録数					単位	店舗
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	99%
実績値	1,298	1,343	1,470	1,530	1,561	1,577	



「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」「サステイナブル」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

○ エシカル消費の視点を踏まえた情報発信の強化

- 信州の伝統野菜フェアにおいて、各地域の伝統野菜の歴史や食文化、生産者の思いを取材し、食べられるお店（38店舗）の情報と併せて「おいしい信州ふーど」ネットを通じて発信（生産者取材：8地域9品目、飲食店取材：8地域8店舗）



【農産物のエシカル消費の情報発信】

信州農畜産物等の活用促進

○ 首都圏など大消費地における信州フェア等の開催

- 首都圏など大消費地における県産農畜産物の販路拡大のため、百貨店、量販店、商店街等において信州フェア等による販売促進活動を実施（営業局、県外事務所等と連携）（首都圏：9回、中京圏：7回、関西圏9回）



【名古屋でのマルシェ】

○ 信州の伝統野菜フェアの開催

- 信州の伝統野菜の地域内での利用促進に向けて、地域の飲食店や商工・観光団体等と連携してメニュー提供を行うフェアを開催（16品目、38店舗）



【ひしの南蛮の鉄板ナポリタン】



【ていざなす定食】

○ 信州の食を活かした観光地域づくりに向けた支援制度の創設

- 観光分野における食の活用を促進するため、生産者と観光・商工団体等が連携して県産農産物の地域内消費拡大の拡大と食を通じた地域の魅力発信の取組を支援する制度を創設（6団体を支援）

信州農畜産物等の情報提供・発信

○ 「おいしい信州ふード」ネットによる情報発信の強化

- 「おいしい信州ふード」ネットにおいて伝統野菜を食べられるお店のSHOP登録を拡大するとともに、サステイナブルのカテゴリーによる検索機能を拡充するなど情報発信を強化

○ SNSや新聞、ラジオ等による情報発信

- 伝統野菜フェアに関する情報や県内外の各種イベント、農産物直売所の旬の情報等をフェイスブック、県ホームページ等により情報を発信（フェイスブック：随時発信 計14回投稿（フォロワー1,376人）、県内新聞へ掲載：毎月第2日曜日・年10回）



【Facebook ページ】

○ 展示商談会における「おいしい信州ふード」の情報発信

- 首都圏で開催されたスーパーマーケットトレードショー2023において、県内の出展事業者や「おいしい信州ふード」公使と連携し、「おいしい信州ふード」として県産農産物の魅力や情報を発信



【展示会での情報発信】

イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

達成指標 No.17	県が主催する商談会における農業者等の成約件数					単位	件/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		270	290	310	330	350	31%
実績値	208	287	271	141	108	108	



ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

○ 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）による新商品開発の支援

- 生産者、食品製造業者、流通・販売事業者など食に関わる多様な事業者からなるプラットフォームを設置し、未利用資源のアップサイクルによる循環型社会の創出をテーマに、摘果りんごを活用したお土産の商品化と情報発信を支援



【摘果りんごを活用したアップルパイ】

○ 魅力発見ガイドによる信州農畜産物のストーリーの発信

- 「おいしい信州ふード魅力発見ガイド」により、信州農畜産物の自然環境、栽培の歴史、生産者のこだわりといったストーリー（物語）を含めた情報を発信（農政部関連イベント、「おいしい信州ふード」発掘商談会、スーパーマーケット・トレードショー等で配布）



【魅力発見ガイド】

○ 日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふード」カタログ発行

- 県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、「おいしい信州ふード」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布（長野・新潟 1,174 局で配布、発注数：6,686 個）



【新たに作成したカタログ】

○ ニッポンエール長野県産りんご三兄弟清涼飲料水知事表敬訪問

- 株式会社伊藤園が長野県産りんご（秋映、シナノスイート、シナノゴールド）を使った清涼飲料水「長野県産りんご三兄弟」を全国農業協同組合連合会と共同開発し、知事を表敬訪問



【伊藤園・JA全農長野が表敬】

多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大

○ 「おいしい信州フード発掘商談会 in 東京」の開催

- 3年ぶりに東京都にて、食品の仕入れを行うバイヤーに対して県産品を売り込む展示商談会を開催し、県内事業者の販路開拓・拡大を支援（営業局との連携）
（開催日：10月20日（木）、出展事業者数：76者、来場バイヤー数：353名）

○ 商談会の開催情報の発信

- 県内外で開催される商談会や見本市等の開催情報を（公財）長野県産業機構ホームページ等を通じ、一元的に生産者・事業者へ提供

○ 信州プレミアム牛肉の関西地区及び東京都内での認知度向上・販路開拓

- 「第5回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」の開催にあわせ、第5回目となる「信州プレミアム牛肉フェア」を関西地区の32店舗で開催
（京都市内：25店舗、大阪府内：1店舗、滋賀・奈良・和歌山：6店舗）



【飲食店でのフェア開催の様子】

○ 第12回全国和牛能力共進会における信州プレミアム牛肉等のPR

- 10月6日（木）～10日（月）に鹿児島県で開催された「第12回全国和牛能力共進会」において、長野県PRブースを開設し、信州プレミアム牛肉のほかコメや果樹など県産農産物等のPRを実施



【長野県PRブースの様子】

多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

○ 県オリジナル品種のトップセールスの実施

- 県オリジナル新品種である「クイーンルージュ®」の認知度向上を図り、生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、首都圏市場でトップセールスを実施（東京1回）



【東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR】

○ 信州プレミアム牛肉のトップセールスの実施

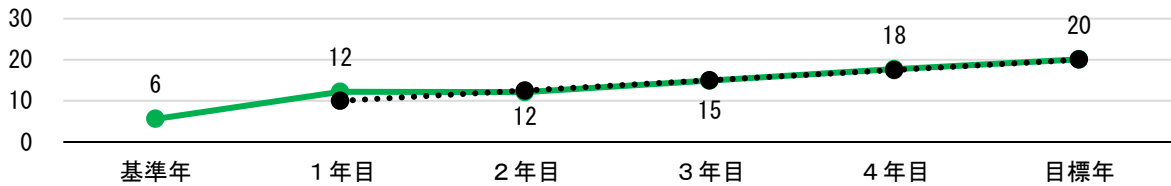
- 「第5回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」において農政部長が、食肉の購買者に対して信州プレミアム牛肉についてトップセールスを実施（京都食肉市場1回）



【京都食肉市場における「信州プレミアム牛肉」のPR】

ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

達成指標 No.18	県産農産物等の輸出額					単位	億円
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		10.0	12.5	15	17.5	20	101%
実績値	5.6	12.2	12.1	14.9	17.7	20.1	



輸出量拡大に向けた取組強化

○ 輸出拡大に向けた販路開拓と販売促進

- 長野県農産物等輸出事業者協議会の活動への支援を通じて、販路開拓や輸出相手国での販売促進活動を推進（輸出支援員の設置：香港、台湾、シンガポール各1名）

※長野セール：香港・台湾・シンガポール・タイ、計6回

- 輸出に取り組む事業者や関係機関の担当職員等を対象にした農産物の輸出拡大に向けたWebセミナーを開催（2回）



【台湾 ぶどうフェア】

○ 輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりの推進

- 国の「GFPグローバル産地づくり推進事業」により、4産地（のべ内訳：りんご1、ぶどう1、コメ・コメ加工品1、えのきたけ加工品1）の輸出向け産地づくりの取組を支援（7,139千円）

○ 香港におけるコメのプロモーション活動

インターネット等の広報活動、百貨店・飲食店での販売促進活動により県産米の認知度向上及び販路拡大を実施

- 日本食材通信販売サイト、ニュースアプリでの広報活動
 - ・実施期間：2022年7月～11月
 - ・広告表示回数：105万703回（計画対比105%）
- APITA 太古城店における県産米の特別コーナー（店頭精米）
 - ・開催期間：2022年10月6日～10月11日
 - ・販促資材：POP、装飾、ノベルティー等
- HONG KONG FESTIVAL への出展
 - ・開催期間：2022年12月24日～12月28日
- 紅葉茶屋等（10店舗）において県産米特別メニュー提供
 - ・開催期間：2023年1月9日～2023年2月28日
 - ・販促資材：POP表示
 - ・アンケート調査



【APITA 太古城店】



【HONG KONG FESTIVAL】

○ シンガポールにおけるコメのプロモーション活動

百貨店・飲食店での販売促進活動により県産米の認知度向上及び販路拡大を実施

- ISETAN Scotts 店における県産米の特設コーナー
 - ・開催期間：2022年10月21日～11月3日
 - ・販促資材：POP、販売装飾、エコバック提供等
- YAYOI（6店舗）において県産米特別メニュー提供
 - ・開催期間：2022年12月17日～2023年1月2日
 - ・販促資材：POP表示
 - ・アンケート調査



【ISETAN: 特別売場】



【YAYOI: POP】

有望な輸入事業者との取引拡大

○ 輸入事業者との商談会の開催

- (公財)長野県産業機構と連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者とのWeb商談会を開催（北米：1回、参加事業者39社、香港：1回、参加事業者20社）

○ 海外のECサイトを活用した新たな販売チャネルの開拓

- 海外において、ECサイトを利用して農産物等を購入する消費者が増えてきていることから、シンガポールにおいて、ECサイトを展開する輸入事業者と連携し、ぶどう（シャインマスカット、クイーンルージュ®）等の販売チャネルを拡大



【シンガポールのECサイト】

○ シンガポール市場調査（輸入事業者との懇談）

- 本県産米の輸出の重要なパートナーとして、コメの現地輸入事業者との連携強化の確認、現地スーパーマーケットとの新たな販路開拓に向けた連携体制の構築
 - ・実施日：2022年10月16日～19日
 - ・輸入事業者：KUBOTA RICE INDUSTRY (SPG) PTE. LTD.
HAO mart Pte Ltd
DON DON DONKI 等

○ 台湾バイヤー産地招へい

- 台湾における農産物等の輸出拡大のため、長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、現地百貨店のバイヤーや輸入事業者等を県内に招へいし、クイーンルージュ®等のぶどう園地の視察や農産加工品事業者との商談会を実施（産地視察：1か所、参加事業者：9社）

輸出環境課題等への対応

○ 農産物輸出セミナーの開催

- 海外マーケットの動向や植物検疫・残留農薬基準等に係る対応等の情報を収集し、農産物輸出セミナー（2回）や長野県農産物等輸出事業者協議会員専用サイト等により周知

○ **衛生管理規格の認証取得支援**

- タイ王国への青果物の輸出に向けて、タイ向け青果物の選別及びこん包施設に係る JFS 規格の認証取得、維持及び更新を支援（延べ実施施設数：ぶどう 6 施設・なし 2 施設・いちご 1 施設）
- タイ王国向け農産物の残留農薬検査（ぶどう 6 検体、なし 2 検体、いちご 1 検体）の実施支援

○ **県産和牛肉のアメリカでの流通調査**

- 京都食肉市場(株)を通じてアメリカへ輸出されている県産和牛肉の流通実態や県産和牛肉輸出に関する課題等を明らかにするため、現地小売店や飲食店を対象に調査を実施

エ 稼ぐ 6 次産業化ビジネスの展開

6 次産業化をめざす事業者や人材の育成と意識の醸成

○ **6 次産業化等に取り組む事業者の経営改善の支援**

- 信州 6 次産業化推進協議会や経営の専門家等と連携し、中小企業診断士やマーケティング等の専門家を派遣するなど、生産・加工・販売を含めた経営全体の改善戦略の策定を支援（支援対象事業者：6 事業者）

○ **経営発展に向けた人材育成研修会の開催**

- 6 次産業化に係る商品開発、販路開拓等の課題を抱えている農業者等を対象として、経営戦略の策定や販売力強化、農産物の加工技術に係る研修会を開催（全 9 回、受講者：30 名）



【食品加工施設見学会の様子】

支援体制の充実

○ **6 次産業化の相談窓口の設置による事業者への支援**

- 各地域振興局に設置した 6 次産業化相談窓口等により、6 次産業化等に取り組む事業者を支援（相談回数：153 回、相談事業者数：42 事業者）

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

○ 地域の飲食店等と連携した伝統野菜のメニュー提供

- 信州の伝統野菜フェアを県内一円で開催し、各地域の伝統野菜を活用したメニュー提供を飲食店等と連携して実施(16品目、38店舗)



【ひしの南蛮の鉄板ナポリタン】

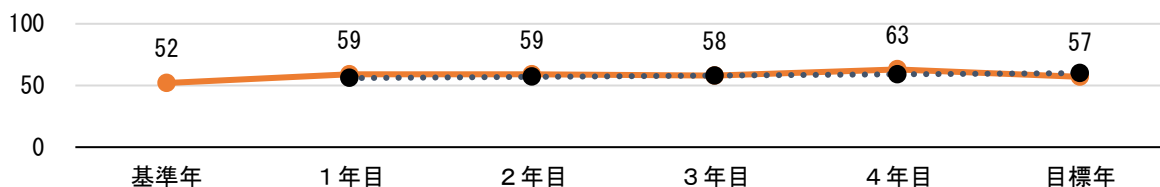
民間企業との連携による地域食材の魅力発信

○ 「おいしい信州ふード」のロゴマーク等の活用による魅力発信

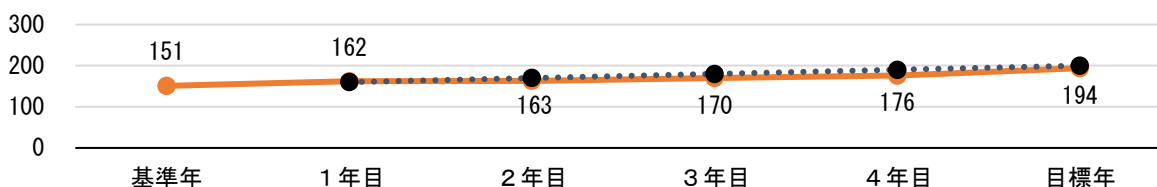
- 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援(ロゴマークの提供: 8社(延べ12社)24点、素材写真の提供: 63社(延べ69社)515点)

イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

達成指標 No.19	売上高1億円以上の農産物直売所数					単位	施設
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		56	57	58	59	60	95%
実績値	52	59	59	58	63	57	



達成指標 No.19	売上高 1 億円以上の農産物直売所の売上総額					単位	億円
	基準年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		160	170	180	190	200	97%
実績値	151	162	163	170	176	194	



農産物直売所の機能強化

- **農産物直売所運営案内人の派遣による課題解決サポート**
 - 直売所の運営手法等の経験・知識を有する「農産物直売所運営案内人」（5名）を派遣し、県内直売所が抱える課題の解決を支援（27回、6直売所）
- **農産物直売所シンポジウムによる先進事例の情報発信**
 - 直売所の経営改善や経営者の育成に向けた取組事例や、品揃えの充実に向けた直売所間の農産物の相互供給の取組など、先進的な事例を共有するためのシンポジウムを開催（1回、2月、70人）

食の“地消地産”の推進

- **信州の食を活かした観光地域づくり支援事業の創設**
 - 生産者と地域の観光・商工団体等が連携した県産農産物の観光分野における活用を促進するため、新たに支援制度を創設して、各地域の取組を支援（6団体）



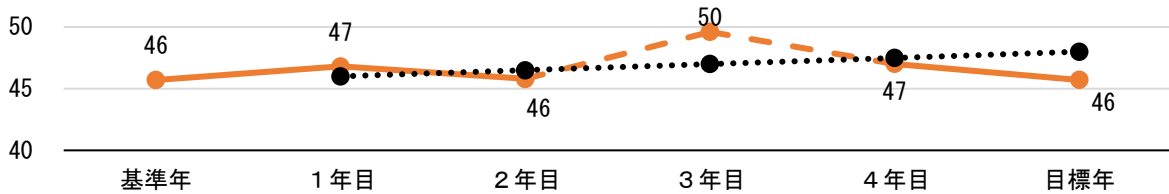
【レシピ開発された信州黄金シャモバーガー】

- **信州の食を活かした観光地域づくりシンポジウムの開催**
 - 生産者と観光団体等の連携を強化し、信州の食や食文化を観光分野での活用を促進するため、県内の取組事例を発信するためのシンポジウムを開催（1回、3月、50人）

施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

達成指標 No.20	学校給食における県産食材の利用割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	達成率
計画値		46.0	46.5	47.0	47.5	48.0	95 %
実績値	45.7	46.8	45.8	※49.6	47.0	45.7	



※ R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査回数が減少（2回→1回）したため参考値扱い

未来につながる子どもたちへの食育

○ 県立学校等における有機農産物を活用した給食と食育活動の実施

- 環境にやさしい農業への理解促進と有機農産物等の学校給食等での利用を図るため、県立特別支援学校や農業高等学校、県庁食堂において有機米や有機野菜を活用したメニュー提供とリーフレット等による食育活動を実施

（県立特別支援学校、県庁食堂等 18か所）



【献立例：長野盲学校】

○ 「匂ちゃん」の学校訪問による食育の推進

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、調理師会と連携して小学生5年生を対象とした食育授業「味覚の一週間」を11月に安曇野市立堀金小学校及び穂高北小学校にて開催（計193名）



【味覚の授業 味噌汁作り】

イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

- 「信州の食を育む県民会議」等の開催による県民運動の推進
 - 「信州の食を育む県民会議」や「食育地域フォーラム」、「地域連携会議」を各保健福祉事務所で開催し、県民運動としての食育を推進
- 食生活改善推進員等の資質向上と農村女性の食育活動の支援
 - 食生活改善推進員等の食育ボランティアによる「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」を進める活動を支援するために、各保健福祉事務所において資質向上を図るための研修会を開催
 - 農村女性で組織する長野県農村生活マイスター協会が行う、地域住民を対象とする食農教育活動等を支援
- 県内企業等と連携した食を通じた健康づくりの支援
 - 健康に配慮したメニュー提供など一定の基準を満たす「信州食育発信3つの星レストラン」や「健康づくり応援弁当」に取り組む企業・店舗・社員食堂等と連携し、食を通じた健康づくりを支援
 - 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」との連携により食育活動を促進
 - 関係機関や団体と連携して若い世代へ食の大切さを伝えるとともに、働き盛り世代を対象とした健康づくりのための食生活について普及啓発を実施

農作物を作る体験を通じた食育の推進

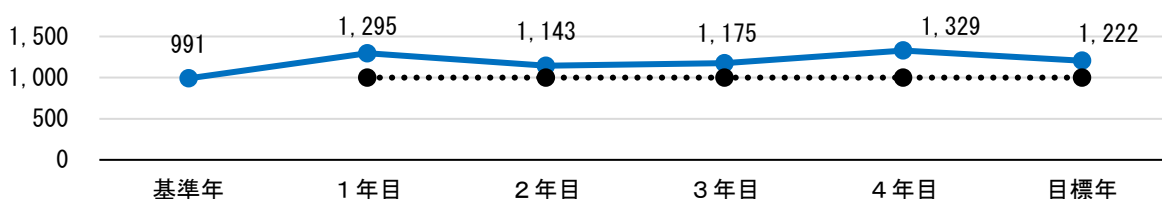
- 農村生活マイスターと町教育委員会が連携した食育の取組
 - 池田町教育委員会主催の食育教室で、地元の農村生活マイスターが料理講師となり、地元食材を使った郷土食づくりを親子で体験（6月～2月：4回）

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

達成指標 No.22	荒廃農地解消面積					単位	ha/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	122%
実績値	991	1,295	1,143	1,175	1,329	1,222	



農業水利施設等の適切な保全管理

○ 農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤の強化

- 農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤強化を図るため、「長野県土地改良区運営基盤強化協議会」で貸借対照表作成の指導・助言、女性理事登用促進についての研修会等を実施。（貸借対照表作成支援：110 土地改良区、研修参加：56 土地改良区）



【女性理事登用促進についての研修会】

農村の暮らしを守る防災減災対策

○ ため池の耐震化工事や排水機場の改修工事の実施（トピック 21 参照）

- 豪雨や地震に対する性能が確保されていないため池・水路などの改修や、農地の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を行う、県営農村地域防災減災事業を実施（46 地区）
- 農村地域の安全度向上に資するため池の廃止工事やため池の地震耐性評価及びハード整備に向けた実施計画の策定を支援（29 地区）
- ため池を活用した雨水貯留の取組について、指針を作成し説明会等実施（県下 10 箇所 170 人、令和 4 年度取組数（328 箇所、空き容量約 570 万 m³確保））



【防災重点農業用ため池の耐震化】
（上田市：古池）



【排水機場のリノベーション】
（須坂市：相之島排水機場）

持続的な営農を支える農地の条件整備

○ 中山間地域等の農地耕作条件の整備

- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を実施（11地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路等の簡易な農地の条件整備を農地耕作条件改善事等により支援（20地区）



【老朽化のため更新した水路】



【幅員を広げて舗装した農道】

荒廃農地の発生防止と再生・活用

○ 実態把握と各種事業活用による荒廃農地の再生活用

- 農業委員や農地利用最適化推進員等による農地パトロールで実態を把握
- 農村活力創出支援事業の活用（2地区・0.38ha）により、集团的農用地内に存在する荒廃農地の再生活用や農業者、農業参入企業等多様な主体による再生活動を支援

野生鳥獣による被害への対策

○ 地域協議会の活動支援

- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、新たに 41.5km（18 協議会等）の侵入防止柵を設置するとともに、協議会等が行うニホンザルに対する I C T（情報通信技術）等機材を活用した生息状況調査や、野生鳥獣の生息域と農地との間に植生している樹木を伐採して行う緩衝帯（16.95ha、4 協議会）の整備を支援

イ 都市住民との協働などに皆に理解されて進める多面的機能の維持

達成指標 No.21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積					単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		44,785	45,986	47,239	48,520	49,800	93%
実績値	40,827	45,366	45,661	45,986	45,783	46,260	



農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充など、地域ぐるみで行う共同活動を支援（702組織、活動面積40,981ha）
- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、研修会を開催（事務研修会60回、技術研修会31回）



【地域資源の保全活動（水路周辺の草刈り）】



【共同活動の普及促進を図るための技術研修会】

農村を支える多様な人材確保への支援

○ 地域住民が参加する共同活動への支援

- 多面的機能支払事業を活用し、農業者のみならず地域住民が参加して行う用水路等の補修や直営施工による工事などの活動を支援（436組織、活動面積34,460ha）

○ 農業・農村の多面的機能の情報発信

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織の取組状況等をホームページで発信（地域協議会だより発行6回）



【地域住民による水路の改修】



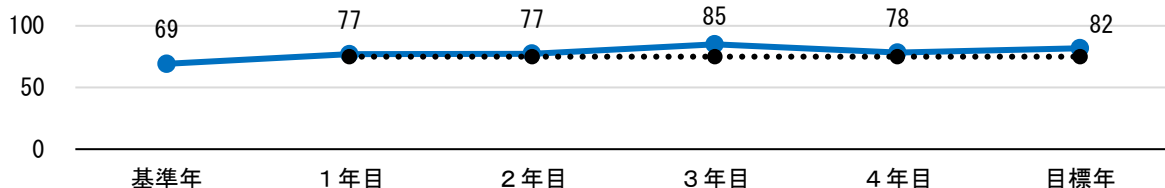
【ホームページによる活動の紹介】

施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

達成指標 No.23	都市農村交流人口					単位	人/年
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		647,000	658,000	669,000	680,000	690,000	51%
実績値	624,909	622,925	580,179	173,853	198,849	349,370	



達成指標 No.24	地域おこし協力隊員の定着率					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	109%
実績値	69.2	77.0	77.4	85.0	78.3	81.8	



多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農村の景観づくりを支援
- 地域の親子が参加して行う水路の生き物調査など、農村の生態系を保全する活動を支援（465 組織・活動面積 28, 104ha）



【地域住民の参加による花の植栽】

○ 中山間地域農業直接支払事業の取組の実施

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（1, 019 協定・協定面積 9, 220ha）



【親子が参加した水路の生き物調査】

「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組

○ 農ある暮らし志向者への支援（トピック 23 参照）

- 「農ある暮らし相談センター」専任の農ある暮らしアドバイザーによる家庭菜園等に係る

相談対応（延べ相談者数 119 件）

- 県・市町村等が実施する農業体験講座や料理・加工、農ある暮らしに係るセミナー等での講師活動（27 回：参加者延べ 348 名）
- 県農業大学校研修部等で「農ある暮らし入門研修」を開催（7 回・延べ 38 名受講）
- 「信州農ある暮らし農園」第 2 号の開設を支援するとともに、野菜作りセミナー等を実施し、移住者等の農ある暮らしのスタートアップ支援（参加者：移住者含む在住者 7 組、二地域居住者 7 組 計 26 名）

○ 農ある暮らしの魅力・情報発信（トピック 23 参照）

- 農ある暮らし実践者の暮らしぶりに触れる「農ある暮らし見学会」の開催（1 回：県外 7 名、移住者含む県内 3 名）
- 銀座 NAGANO の移住交流・就職相談コーナーでの農ある暮らしセミナー等で、市町村等と連携し、農ある暮らしや信州での暮らしの魅力を紹介（4 回：参加者 61 名）
- Facebook と Instagram で農ある暮らしの日々の生活情報を投稿（約 250 回）



【銀座 NAGANO でのセミナーの様子】

農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

○ 農村活力創出支援事業の実施

- 地域の特色ある農作物の加工、商品開発などによるブランド化推進の取組や生産や販売に結びつけた耕作放棄地の再生に向けた取組を支援（県内 2 地区）

女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

○ 女性農業者講座の開催

- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が農業経営の主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進する研修会を各地で開催（農業リーダー等育成研修事業（女性農業者講座）19 回・延べ 310 名）



【農村女性プランに基づく研修会】

○ 農村生活マイスターの認定

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスター 13 名を認定



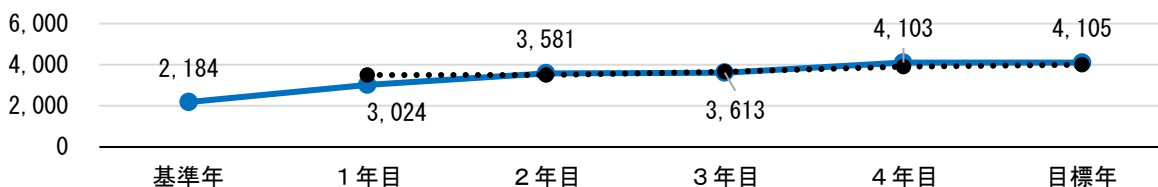
【農村生活マイスター認定証授与式】

○ NAGANO 農業女子の取組

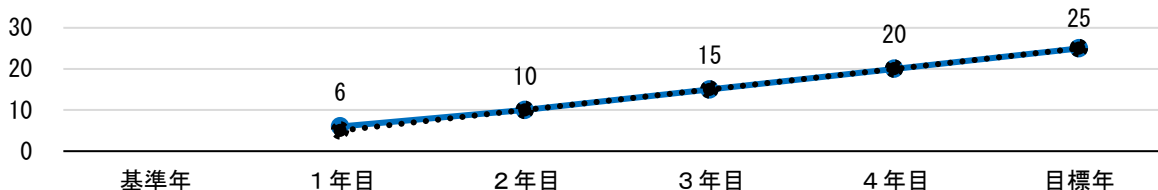
- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催（3 回）し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討

施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

達成指標 No.25	農業用水を活用した小水力発電の設備容量					単位	kW
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		3,500	3,500	3,650	3,900	4,000	103%
実績値	2,184	3,024	3,581	3,613	4,103	4,105	



達成指標 No.26	新たに観光資源として環境整備された排水等の箇所数					単位	箇所
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標年	達成率
	H28	H30	R1	R2	R3	R4	
計画値		5	10	15	20	25	100%
実績値	-	6	10	15	20	25	



景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援

○ 「棚田パートナーシップ協定」の締結

- 企業等と棚田保全団体が連携して保全活動を推進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、上田地域振興局長立会いのもと、「稲倉の棚田地域振興協議会」と「信州ハム(株)」が令和4年11月1日に、「千曲バス(株)」が令和4年12月1日に、並びに「アリオ上田」が令和5年3月10日に「棚田パートナーシップ協定」を締結



【棚田パートナーシップ協定 締結式】

○ 小学生等を対象とした地域学習の実施

- 地域の将来を担う子供たちに、地域の湛水被害を防止する「排水機場」の重要性を学んでもらうため、排水のしくみや排水機場の役割に関する社会科副教材を制作し、関係する地域の小学校の授業で活用。また、小学生や高等専門学校の学生を対象に施設の見学会を開催し、施設管理者からお話を伺うなど、地域の農業施設への理解を深めた



【小学生が排水機場を見学】

農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

○ 農業用水を活用した小水力発電の設置支援（トピック 25 参照）

- 基幹農業水利施設の他、中小規模農業用水路の小水力発電適地調査を実施し、発電候補地の拡大を図るとともに、結果を公表し市町村、土地改良区、民間事業者など多様な主体による小水力発電の導入を促進（15箇所）
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区や民間企業などから小水力発電の導入や適地等に関する質問・疑義を受け付け、他部局と連携して問題解決を支援（質疑回答3回）
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（4地区）



【小水力発電適地調査（安曇野市）】



【農業用水を利用した発電施設（上松町）】

第4章

地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～夢ある未来にチャレンジ!! 健康長寿の里で広げる佐久農業～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹・花きの新規就農者数	4人	8人	3人	8人
	果樹・花きの産出額	45億円	45億円	35億円*	45億円
2	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279t	327,279t	311,871t	327,279t
	5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数(累計)	—	5施設	8施設	5施設
3	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	260ha	237ha	260ha
	酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	72頭	68頭	72頭
4	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数(累計)	—	7か所	7か所	7か所
5	新たに地元食材を供給する宿泊施設数(累計)	—	20施設	18施設	20施設
	食育等に関わる運営組織の連携数(累計)	—	5組織	6組織	5組織
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945ha	5,438ha	4,556ha	5,438ha
	定年等帰農者数(累計)	16人	76人	366人	76人

*果樹・花きの生産額は2021年データ

重点取組1：次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

- 果樹・花き産地を支える担い手の確保・育成
 - ・ 関係機関と連携した就農相談体制の確立のための就農支援協議会の開催(2回)
 - ・ 就農5年以内の農業者のうち重点支援対象者(果樹2名、花き3名)に対する栽培技術の向上及び経営改善指導
- 市町村の実情に応じ、就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等による新規就農者の確保・育成を支援
 - ・ 地域が求める品目での就農者確保に向けた相談対応、就農支援体制の確立に向けた研修会(1回)、講演会(1回)の開催
 - ・ 新規就農スキルアップ講座(4回・受講者15名)、農業複式簿記講座(8回・受講者20名)の開催
 - ・ 市町村新規就農サポートチーム活動の強化による経営実態の把握と課題の共有(課題把握30名)
- 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上
 - ・ りんご・もも若手グループへの栽培研修会の開催(6回)
 - ・ 生産技術課題の解決に取り組む青年クラブ活動の推進(対象青年クラブ5)
- 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承
 - ・ ももせん孔細菌病の防除対策講習会の開催(3回)及び実証ほの設置(2か所)
 - ・ カーネーションの生産性向上のためのEOD-heating実証ほの設置(1か所)



【就農支援オンライン講演会】

重点取組2：夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
 - ・ レタス・はくさいを支える輪作作物(ネギ・アスパラガス)の導入経営体の支援(アスパラガス、白ネギ 計14経営体)
- 環境にやさしい野菜生産や国際基準に対応できるGAPの取組を支援

- ・ 補助事業を活用した国際水準GAP認証取得支援（1団体（29経営体））とGAP推進研修会の開催（1回）
- 業務需要や市場ニーズなど新たな付加価値を生む品目の生産振興
 - ・ 夏秋イチゴの難防除害虫対策のためのUV-Bの導入推進（展示ほ2か所、巡回指導の実施）



【ネギの生育調査】

重点取組3：強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産業の振興

- 水田経営の複合化と生産コスト低減による経営体質の強化
 - ・ 雑草イネ防除対策推進のための実証ほ設置（4か所）、佐久地域雑草イネ対策プロジェクトチーム合同班会議の開催（2回）
- 生乳生産性の向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化
 - ・ 牛群ドックに基づく飼養管理技術の向上支援（14経営体）



【実証ほの雑草イネの抜き取り】

重点取組4：農業を支える基盤整備の推進

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進
 - ・ 農業用水の安定供給確保と地域の防災機能、安全性確保のため改修を実施（2か所）
- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進
 - ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備を計画している市町村が策定する営農計画への技術的支援及びほ場整備の実施（1か所）



【大久保地区水路トンネル】

重点取組5：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 農産物直売所を核とした小ロット流通体制の構築
 - ・ 流通体制構築のための直売所座談会の開催（1回4施設）
- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進
 - ・ 地域の花を利用したフラワーアレンジメント教室の開催(10回)
- 食育等に関する運営組織への支援
 - ・ JA部会等と連携した地元農産物のPR, 調理実習等の支援（2組織）



【保育園における食育活動】

重点取組6：多様な人材による農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援
 - ・ 多面的機能支払交付金の取組拡大に向けた制度説明会や研修会の開催（3件）
 - ・ 農福連携推進に向けた農業者と福祉事業所の就労マッチング支援（4件）及び福祉事業所を対象とした研修会の開催（1回）
- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進
 - ・ 市町村や林務関係機関と連携した補助事業活用による被害対策の推進（4市町村）



【福祉事業所利用者の野沢菜収穫】

(2) 上田地域 ～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(年間)	12人	18人	8人	18人
	中核的経営体数	442経営体	523経営体	538経営体	523経営体
2	県オリジナル品種の普及面積	99ha	279ha	244ha	279ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	5件	5件	5件
3	ブロッコリー栽培面積	72ha	90ha	83ha	90ha
	ぶどう無核化率	48%	78%	78%	78%
	防ひょうネットの設置面積	4ha	100ha	59ha	100ha
4	常設農産物直売所の売上額	18億円	22億円	18億円	22億円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	60店舗	74店舗	73店舗	74店舗
5	ため池の耐震対策実施か所数	0か所	18か所	22か所	18か所
	獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	310km	315km	310km
6	多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,725ha	5,315ha	5,915ha	5,315ha
	ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	110ha	125ha	110ha

重点取組1：多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

○ 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに、早期に自立する農業者への支援

- ・ 新規就農者支援セミナー等を開講(延べ17回)し、栽培技術や経営管理の早期習得を支援
- ・ 新規就農里親研修事業や新規就農者育成総合対策により新規就農者(4名)を支援
- ・ 信州うえだファームやNPAプロジェクト等と連携した新規就農希望者(準備型4名、経営開始型37名)の受け入れと農地の継承を支援

○ 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援

- ・ 地域計画策定に向けた市町村等関係機関との各地域推進方策に係る検討支援(会議5回)



【新規就農支援セミナー】

○ 定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援

- ・ 定年帰農講習会、農村女性のつどい、農業経営士・農業士合同の情報交換会や農業青年のプロジェクト活動(2名)を通して、多様な担い手と中核的経営体の経営向上を支援
- ・ 農福連携事業の推進などにより、多様な雇用労力の確保を支援(支援等11回)

重点取組2：需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

○ 園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化

- ・ 品質の高い米づくりに向けて、土壌改良資材試験ほ及び基肥試験ほを設置(2か所)
- ・ 小麦の作付拡大に向けて、「シラネコムギ」に代わる新品種「しろゆたか」の実証ほ設置
- ・ ラジコン草刈り機の実証による普及(実演会1回)、自動給水システムを活用した効率的な用水管理の実証等(東御市・1箇所)によりスマート農業を推進
- ・ みどりの食料戦略を踏まえ、関係機関・団体と連携し脱炭素・環境負荷軽減への取組を支援(エコファーマー認定3名、環境にやさしい農産物認証22件、環境保全型農業直接支払い交付金5件、せん定枝炭化器実演会1回・お試し利用2回)



【せん定枝炭化器実演会】

○ 地域の水田フル活用ビジョンに基づいた米生産の推進と水田活用の体制強化

- ・ 需要に応じた米生産のため、産地交付金等の有効な活用を図り、ブロックローテーション

による麦・大豆・そば、新市場開拓米、加工用米、飼料用米、高収益作物の作付を推進
(新市場開拓米：前年比 1.2 倍 (+7.2ha))

○ 農場 HACCP や畜産 GAP 等の取組支援

- ・ 飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシへの経口ワクチン散布の継続実施の他、特定家畜伝染病に係る防疫体制を強化するための防疫演習等を実施(経口ワクチン散布：上田市・東御市：各 2 回・39 か所、机上演習 1 回、埋却実地研修 1 回、消毒ポイント演習 1 回)

重点取組 3：消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

○ ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進

- ・ ブロッコリーのべた掛け資材の展示実証ほを設置(2か所)し、作型前進による品質向上効果を検証、講習会等(開催1回)を通じ生産者への啓発を実施
- ・ アスパラガスの現地指導会や補助事業等による雨よけ施設の導入により品質向上を支援

○ ナガノパープル、シャインマスカット等の品質向上対策の普及推進

- ・ 「ナガノパープル」・「シャインマスカット」の裂果対策・新梢管理指導を実施(4会場)
- ・ 「クイーンルージュ®」のJA技術員との品種検討会を開催(1回)

○ 防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導

- ・ 関係機関・団体と連携した補助事業活用などにより、防ひょうネットの設置を推進

重点取組 4：食の地消地産と農産物直売所の機能強化

○ 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化

- ・ 直売所の課題解決に向けたコーディネート相談(5回)、魅力アップのためのセミナー(28名)や出荷拡大・品質確保・新規出荷者育成に向けた指導会等を実施

○ 伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進

- ・ 伝統野菜山口大根の加工技術研修会(漬物)を上田市と連携して開催
- ・ 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふど」SHOPの登録を拡大

重点取組 5：多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

○ 地域のニーズに応じた農地の条件整備

- ・ ワイン用ぶどうの生産拡大のため、農地中間管理事業を活用した農地集積や農地の条件整備(東御市1地区)を実施

○ ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進

- ・ ため池の計画的な耐震化工事の推進(10地区)並びに溢水被害の恐れがある農業用水路(4地区)の防災対策を推進

重点取組 6：特色ある地域資源を活かした農村の活性化

○ 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援

- ・ 多面的機能支払交付金や中山間地域農業直接支払交付金を活用した農地・農業用水等の維持・保全や、農業生産活動の継続に取り組む組織への支援(多面的 42 組織、中山間 82 集落)

○ ため池や棚田などの農業資産を観光資源や教育教材として活用する取組を支援

- ・ ため池や農業用水、農村文化などを素材としたインターネット等を活用した動画により情報を発信。

また、棚田保全を通じた都市農村交流活動等への支援(1組織)

○ 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進

- ・ ワイン用ぶどう生産者を対象とした栽培技術向上セミナーを開催(2回)
- ・ ワイン用ぶどう栽培作業の負担軽減を図るアシストスーツ実演



【棚田保全活動(稲倉の棚田)】

(3) 諏訪地域 ～高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	中核的経営体数	519経営体	569経営体	540経営体	569経営体
	45歳未満の新規就農者数(単年度)	13人	14人	3人	14人
2	セルリーの出荷数量	9,000t	9,000t	7,142t	9,000t
	トルコギキョウの出荷本数	3,040千本	3,300千本	2,542千本	3,300千本
	重要な用排水施設の整備延長	36.8km	41.1km	41.1km	41.1km
3	一等米比率の向上	95%	98%	98.2%	98%
	個別施設計画(農業水利施設)の策定延長	0km	75.3km	75.3km	75.3km
4	環境にやさしい農産物認証取得取組面積	80ha	100ha	92ha	100ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	3件	3件	3件
5	直売所売上額	17億円	20億円	19億円	20億円
	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	10件	7件	10件
6	集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,945ha	2,585ha	2,945ha
	農業用水を活用した小水力発電箇所数	1か所	3か所	5か所	3か所
	新たに観光資源として活用した農業施設数	0か所	2か所	4か所	2か所

重点取組1：新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

- 人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成
 - ・人・農地プランの実質化に向けた支援(諏訪市)
 - ・地域計画の策定に向けた説明会を開催
- 就農支援連絡会を中心とした新規就農者の確保・育成策の推進
 - ・連絡会による新規就農者の情報と課題の共有(会議3回)、首都圏の就農相談会へ参加(2回、Web)
 - ・新規就農者等を対象とした各種研修会の開催(10回)、経営計画、青年等就農計画の策定支援
 - ・新規就農希望者と里親農業者とのマッチング(2名、2回)、新規里親農業者の確保(新規登録4名)
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進
 - ・女性農業者のスキルアップや地域活性化に向けた各種セミナーを開催(3回)



【地域計画の説明会】

重点取組2：諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

- 高温期における野菜の生産安定対策の推進
 - ・セルリー疫病(仮称)に関する現地調査、生産者アンケート(38件)により、有効な防除手段と重要な栽培管理ポイントを確認、生産者大会等で報告(2回)
- ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策
 - ・水田転作ほ場における湿害対策と根こぶ病発生抑制のため、平高うねマルチ栽培を2か所で実証。成果を湿害対策事例集に掲載するとともに、各種会議等で関係機関へ情報提供
 - ・テンサイシストセンチュウの防除体系を確立するため、輪作、連作両面で実証試験を実施(107ほ場)、農家説明会(2回)と個別相談会を開催



【土壌還元消毒の実演会】

- トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化
 - ・トルコギキョウの連作障害対策として、土壌還元消毒を2か所で実証、実演会を開催（参加25名）
 - ・水田転作ほ場における湿害対策の優良事例を調査、事例集を作成
- 中核的経営体育成と連携した農地の条件整備
 - ・「小六地区」（富士見町）における担い手への農地の集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的とした農道舗装等の工事を実施
 - ・「諏訪平地区」（諏訪市）における担い手への農地の集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備等の測量や設計に着手
- 基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保全管理
 - ・「大河原堰」の要改修区間の改修工事を実施（実施延長L=0.2km）

重点取組3：諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

- 水稲・そば等の土地利用型作物の生産安定と品質向上
 - ・水田の難防除雑草（シズイ）に対する体系防除の効果確認と啓発
 - ・中山間地の畦畔除草対策として、各種ラジコン草刈機の実演会を開催（2地区、120名）
- 畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備
 - ・特定家畜伝染病に係る防疫演習の開催（1回）
 - ・地元産牛乳の消費拡大のため、関係機関と連携して消費者へのPRを実施（3か所）

重点取組4：諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

- 環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得を支援
 - ・信州の環境にやさしい農産物認証（20件）の取得を支援
 - ・環境保全型農業直接支払事業（5団体）の取組を推進

重点取組5：諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

- 児童・生徒への食育・花育による諏訪農業への理解促進
 - ・小学生を対象とした信州伝統野菜・糸萱かぼちゃの栽培体験を実施（1回）
- 消費者ニーズに応えた農産物直売所の魅力・資質向上の支援
 - ・直売所における農畜産物の販売状況等の現状調査の実施
 - ・管内の直売所の魅力発信と集客増加及び農畜産物の地産地消推進



【糸萱かぼちゃ栽培体験】

重点取組6：みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

- 多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造
 - ・中山間地域農業直接支払事業（50協定）や多面的機能支払事業（43組織）による集落単位の共同活動を支援
- 農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用
 - ・市町村、水路管理者と連携した情報提供の実施

(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスが輝く大地と人を育む上伊那の農業・農村～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12 組織	20 組織	20 組織	20 組織
	新規就農者数 (45 歳未満、単年度)	19 人	21 人	24 人	21 人
2	高密度播種育苗による栽培面積	0ha	120ha	100ha	120ha
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	242ha	235ha	242ha
	そばの作付面積	922ha	1,000ha	1,033ha	1,000ha
3	生乳生産量	20,000 t	21,000 t	18,754t	21,000 t
	1戸当たり飼養頭数	35.3 頭	55 頭	63.8 頭	55 頭
	稲WC S の生産面積	94ha	100ha	106.9ha	100ha
4	トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	12ha	10.4ha	12ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積 (2ha/年・累計)	2ha	10ha	5.7ha	10ha
	ブロッコリーの栽培面積	84ha	90ha	88ha	90ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	59ha	82ha	74ha	82ha
5	農産物直売所数及び売上総額 (売上高1億円以上)	4か所 1,493 百万円	5か所 1,900 百万円	6か所 2,250 百万円	5か所 1,900 百万円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	72 店舗	89 店舗	83 店舗	89 店舗
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876ha	8,625ha	6,890ha	8,625ha
	野生鳥獣による農作物被害額	75 百万円	39 百万円	38 百万円	39 百万円

重点取組1：集落営農の新たな展開と担い手の確保

- 高い経営理念を持った集落営農組織リーダーの育成
 - ・ 集落営農組織への園芸品目導入に係る研修会 (1回)、経営関係個別相談 (6回) を実施
- 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
 - ・ 市町村や関係機関と連携した新規就農促進連絡会議開催 (2回)、就農相談対応47件

重点取組2：実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

- 米の所得確保を行うため、スマート農業技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進
 - ・ 温度センサーを利用した適正な水稻育苗温度管理実証ほ (1か所)、水田センサーを利用した水稻の高温登熟障害対策水管理の実証ほ (1か所)、自動運転田植機の省力効果の実証試験 (1か所) 及び実演会 (1回) を実施し、スマート農業技術の導入を推進
- 土地利用型作物 (麦、大豆、そば等) や業務用野菜などの高収益作物と米を組み合わせた複合経営の推進
 - ・ 小麦新品種「東山53号 (ハナチカラ)」の全量基肥肥料試験ほ (1か所)、2回目追肥増量試験ほ (1か所) を設置し、収量の安定と品質の向上を推進
 - ・ 水稻生産者の経営強化を図るため、水田転作による高収益作物の導入に向けた試験栽培および経済性データの収集等を関係機関と連携し推進 (3経営体)
- そばの地域ブランドの確立に向けた取組の推進
 - ・ 現地展示ほを設置し、特産化に向けた意見交換会 (1回)、食味検討会 (1回) を実施
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
 - ・ 経営体育成基盤整備事業によるほ場整備 (1地区) 及び、県営かんがい排水事業による老朽化した施設の更新整備 (2地区) を実施



【自動運転田植機実演会】

重点取組3：豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開

- 支援事業や遊休畜舎活用等による経営規模拡大と若手酪農家の定着支援
 - ・ 経営規模拡大希望の酪農家に対し、支援事業活用に向けて経営計画の作成を支援し取組に着手（1か所）
- 防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止
 - ・ 防疫演習の開催（1回）により、有事の際のタイムラインや動員計画・作業内容を確認

重点取組4：河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興

- トルコギキョウの生産拡大に向け、切り花ロス低減への取組を推進するとともに、新たに集落営農組織への導入を推進
 - ・ 連作圃場における土壌病害対策、遊休施設の有効活用につなげる栽培手段として、育苗箱を利用した隔離栽培（少量培地栽培）の実証試験を実施（1か所）
- アスパラガスの施設化と排水対策の推進による単収向上と担い手確保による産地の維持
 - ・ ホールディガーを用いた縦孔処理による透水性改善実証試験を実施（1か所）
- 露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大
 - ・ 花蕾腐敗の原因となる病害の発生消長把握調査を、春作・秋作において実施（3か所）



【トルコギキョウの隔離栽培試験】

重点取組5：食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

- 地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふーど」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進
 - ・ 管内の旬の農産物についてSNSやブログ等で情報発信し（11回）、管内農産物の広範なPRを実施
- 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
 - ・ コロナ禍の影響で販売額が減少した直売所に対し、販売額増加と販売力向上につなげるため、運営上の知識を有する専門家と共に支援を実施（5回）

重点取組6：二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

- リニア新幹線等の交通網整備を見据えた農村環境の維持・形成、農家民宿・農家民泊の推進による都市農村交流の活性化
 - ・ 川島ソバの直接販売を推進するため、そば粉の直売及びPR活動の実施を支援（1回）
- 農産物の輸送と共に地域の生活を支える基幹農道の改修・整備
 - ・ 県営農道整備事業により、基幹農道の改修整備を実施（2地区）
- 豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修
 - ・ 県営農業農村地域防災減災事業による、ため池・水路等の改修（2地区）及び、高速道路を跨ぐ水路橋の耐震補強・改修を実施（4地区）



【飯島地区の農道路路面改修】

(5) 南信州地域 ～豊かさあふれる南信州農業！ 農から始まる新しい交流文化

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	28人	18人	28人
	Iターン就農者数(単年度)	5人	5人	7人	5人
2	柿の栽培面積	517ha	542ha	530ha	542ha
	ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	55ha	57.7ha	55ha
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	37ha	37.6ha	37ha
	白ねぎ等新品目栽培面積	23ha	36ha	39.5ha	36ha
	信州プレミアム牛肉認定頭数	694頭/年	765頭/年	940頭/年	765頭/年
4	伝統野菜認定数	11種類	15種類	15種類	15種類
	6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	4件	4件	4件
5	都市農村交流人口(単年度)	193,755人	208,800人	38,882人*	213,900人
	販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	8か所	9か所	8か所
6	計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	—	6か所	7か所	6か所
	多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,751ha	2,993ha	2,613ha	2,993ha

*都市農村交流人口(単年度)は2021年データ

重点取組1：南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

○ 県、市町村、JAと連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化

- ・ スキルアップセミナー基礎講座の開催(基礎講座5回、専門講座3回、参加者延べ63人)



○ 帰農塾等によるUIターンを含む定年帰農者への支援の充実

- ・ 他産業従事後農業経営を開始する者等を対象にした帰農塾の開催(基礎講座6回、専門講座5コース 合計30回、受講者55人)

【スキルアップセミナー
農業機械講座】

重点取組2：新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

○ 市田柿の生産拡大の推進

- ・ 市田柿ブランド推進協議会等と連携し、生産量確保のための園地継承等の検討、栽培・加工技術研修会の開催(2回、参加者223人)、JA市田柿コンクール(39点出品)への協力

○ りんご新しい化栽培やなしジョイント仕立て栽培など省力化と生産性向上の推進

- ・ 改・新植による日本なし産地の生産力向上となし樹体ジョイント仕立て栽培の早期成園化・優良園地育成のため、重点農家の巡回指導(7ほ場)及び検討会の開催(4回、参加者132名)
- ・ なしの紋羽病簡易診断法の周知用チラシの作成(1,000部)と現地研修会の開催(6回、参加者128名)、調査の実施(21ほ場)、白紋羽病再発防止技術の検討(1ほ場)



【日本なしの樹体
ジョイント仕立て栽培】

重点取組3：マーケットインの複合産地の構築

○ きゅうり・アスパラガスの施設化の推進

- ・ きゅうり新規栽培者等を対象とした研修会等を通じた施設化の推進(3回)

- ・ 環境モニタリングシステムの活用による増収及び養液栽培導入による連作障害回避等の啓発活動の実施（3回）
- ・ 補助事業を活用した施設化の推進（1.5ha、39戸）
- 信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大
- ・ 衛生管理のレベルアップに向け、巡回指導と農場 HACCP の啓発を継続実施（プレミアム牛認定頭数 940 頭、41 経営体）



【農業用ドローンによる水稲防除】

- ICT 等新技術の導入検討
- ・ 農業用ドローンを利用した水稲の斑点米カメムシ類等の集団防除への取組を支援（4か所）
- ・ リモコン草刈り機等の現地実演会の開催（3回）

重点取組 4：稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進

- 輸出を志向する取組や認証取得等高付加価値販売を目指す取組へ支援
- ・ GAP 手法の周知及び支援と GAP 認証取得希望者の個別支援（2 経営体）
- ・ 安全・安心な農畜産物の生産を基本に消費者の求める付加価値として、信州の環境にやさしい農産物の認証取得の推進及び実践者の技術支援（認証取得件数 53 件）
- 伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導
- ・ 伝統野菜のなす（3 品種）の食味分析とその結果報告（2 回）及び活用に関する研修会を開催（1 回）
- 食品産業との連携への支援
- ・ 農産物及び農産物加工品の食品企業等へのマッチングを推進（8 件）
- ・ 日本なしを使用した菓子等商品開発の提案と商品化を支援（商品化 7 事業者、6 商品）



【農家とシェフの情報交換】

重点取組 5：食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

- 小学生や未就学児との農業体験会の開催など教育現場との協働による食育の強化
- ・ 小中学生を対象にした市田柿の食育事業（おやつ作り 1 校）の取組や、大豆「つぶほまれ」の栽培を通じた食育活動を支援
- 直売所の品揃え強化・ネットワーク化等による消費誘導
- ・ 直売所アドバイザーの派遣による品揃えの強化等に向けた検討会の開催（5 回）



【大豆「つぶほまれ」栽培による食育活動】

重点取組 6：農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

- 企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地活用の最適化の推進
- ・ 樹園地を含む担い手のいない農地を、次の担い手に継承するまでの中間管理を行う法人設立を検討（検討会 5 回）
- ・ ニホンザルを対象とした長野式電気柵（3 市町村）及びハクビシンを対象とした電気柵（2 町村）の展示ほ場設置並びに設置講習会の開催（5 回）
- 農村の持つ多面的機能の維持や小水力発電など地域資源の活用促進
- ・ 多面的機能支払交付金（12 市町村 1,750ha）や中山間地域等直接支払交付金（14 市町村 863ha）を活用し、農業生産基盤等の維持の取組を支援
- 農業用施設の長寿命化及び農村の防災対策の推進
- ・ 計画期間中に整備する 6 か所のうち、令和 3 年度までに 5 か所で水路補修工事を完了、また、計画期間内に新たに補修が必要となった施設 2 箇所について対策工事を実施



【ハクビシン対策の電気柵設置講習会】

(6) 木曾地域 ～ 木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ ～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満・計画期間累計)	8人	10人	11人	10人
	定年等帰農者の数(計画期間の累計)	6人	15人	15人	15人
2	御嶽はくさい出荷量	38.3万C/S	40万c/s	30.3万c/s	40万C/S
	御嶽はくさい出荷額	4.6億円	5.3億円	3.71億円	5.3億円
	1戸当たり子牛出荷頭数	5.47頭	6.00頭	5.82頭	6.00頭
3	販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	9品目	4品目	9品目
	米の1等米比率	63%	90%	78.3%	90%
4	GIすんきの製造量	0(37.7t※)	50t	24.9t	50t
	6次産業による商品化数	7	12品	12品	12
5	野生鳥獣による農作物被害額	17,271千円	12,000千円	11,685千円	12,000千円
	荒廃農地の解消面積	22ha	40ha	13.8ha	40ha
	中山間地域農業直接支払事業による農地等 保全活動面積	389ha	389ha	371ha	389ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業 の活動面積(ha)	346ha	346ha	268ha	346ha
6	生産性を高める農地の条件整備	814ha	829ha	820ha	829ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2.4kw	90kw	167.4kw	90kw
	新たに観光資源として整備する農業施設数	—	2箇所	2箇所	2箇所

※H28年にGI登録されたことを想定した場合の推定製造量

重点取組1：木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進

木曾青峰高校での「農業の魅力発見セミナー」の開催(3回103人)
はくさい産地の新規就農者確保に向けたWeb就農相談会(1回)
リーフレットの作成配布(100部)

○ 農業入門講座(基礎・実践)の開催による定年帰農者等の支援

- ・ 定年退職者等へ農業入門講座を開催し就農に必要な技術習得を支援(講座14回、受講者10人)



【入門講座実践コース】

重点取組2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

○ 意欲ある経営体の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり

- ・ 労働負荷軽減アシストスーツの装着マニュアルの作成、効果確認試験アンケート調査による検証。(6件)
- ・ カットブレーカーによる排水性改善検討、炭そ病発生警報Webサイトの開設による情報提供
- ・ 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保
- ・ 畜産クラスター計画(新規1、変更3)機械導入支援(2戸)、増頭12戸23頭)



【アシストスーツの検討】

重点取組3：特色ある「稼げる」農業の推進

- 消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討
 - ・ 啓翁桜の早期出荷、増収試験ほ設置（日義地区）、新規花木品目（アメリカテマリシモツケ、ノリウツギ）の試験ほ設置（大桑村）
- 農産物直売所、農産加工施設の経営改善と人材育成
 - ・ すんき協、加工連における HACCP 研修会の開催（1回）、JGAP 認定取得支援（1法人）
- 害虫防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調製施設の機能強化による1等米比率向上
 - ・ マルチローター防除におけるカメムシの防除効果試験を実施（大桑村3剤）



【啓翁桜の試験検討】

重点取組4：木曾の本物を味わう食と食し方の提供

- 生産行程管理記録と適正表示の徹底、加工技術の向上
 - ・ すんき協会員への生産工程管理業務の現地確認指導（21件）品質評価会（1回）開催
- すんきの原料である、かぶ菜の品質向上・生産拡大
 - ・ 赤かぶ等伝統野菜の栽培研修会（2回）すんき品評会（1回）、「はっこうのがっこう」（講演会）の開催
- 木曾ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化
 - ・ 木曾の伝統食材スタンプラリーの開催。（木曾牛、すんき、そば取扱い31店舗参加）



【小学生すんき体験】

重点取組5：住民参加による元気な村づくり

- 捕獲・防除・環境整備を組み合わせた野生鳥獣被害対策支援
 - ・ 鳥獣対策講習会（木祖村、大桑村各1回）、交付金活用による被害防止対策支援の実施（6町村）
- 荒廃農地解消の取組支援
 - ・ そばの収量安定に向けた夏そば、秋そば栽培指針の作成配布と成熟期予測に基づく適期収穫の励行
- 多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR
 - ・ 研修会の開催による制度周知を実施（7月、上松町）
 - ・ 事務手続きに関する研修会、水路等の維持補修に関する講習会開催（7月、上松町）



【鳥獣対策講習会】

重点取組6：元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

- 中山間地のほ場・用排水路・農道の整備
 - ・ 中山間総合整備事業により、上松町野尻工区 A=5.5ha の圃場整備を実施
- 小水力発電施設の整備推進及び技術的支援
 - ・ 県営中山間事業により上松町吉野工区(132kw)を建設
- 農業資産等を観光資源として活用するための案内看板や遊歩道の整備
 - ・ あやめ公園（木祖村）の遊歩道を県営中山間総合整備事業で実施に向け、計画を策定



【上松町ほ場整備】

(7) 松本地域 ～豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業～

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数	28人	45人	27人	45人
	中核的経営体の数	1,725経営体	1,906経営体	1,893経営体	1,906経営体
	法人経営体の数	132経営体	155経営体	170経営体	155経営体
2	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	—	3か所	3か所	3か所
	農地基盤整備及び水田汎用化面積	126ha	184ha	157ha	184ha
	中核経営体への農地の集積率	47.8%	65%	53.4%	65%
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積	329ha	738ha	764ha	738ha
	りんご高密度栽培・新しい化栽培面積	75ha	150ha	127.4ha	150ha
	自給飼料の栽培面積	446ha	480ha	484ha	480ha
4	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	14施設	16施設	14施設
	おいしい信州ふードSHOP登録数	208施設	256施設	204施設	256施設
	学校給食における県産食材の利用割合	51.2%	54.0%	48.2%	54.0%
5	地域ぐるみで取組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	11,278ha	11,371ha	11,278ha
	野生鳥獣による農業被害の減少額	273万円/年	500万円/年	△665万円/年	500万円/年
	農地等の安全確保面積	115ha	516ha	503ha	516ha

重点取組1：松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

- 新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
 - ・ 里親研修生6人に対する巡回を行い、就農に向けた相談活動を実施
 - ・ アグリマスターセミナーを開催し、技術・経営管理能力の向上を支援（基礎コース4回述べ37人、経営管理コース集合研修1回15人）
- 人・農地プランの推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等の中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
 - ・ 安曇野市内の集落営農組合組織に対して、収益性の改善を図るために必要な機械導入（1地区）、集落ビジョンの作成（2地区）及び、ほ場整備に向けた営農計画の作成（1地区）を支援

重点取組2：農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

- 営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進
 - ・ 人・農地プランの重点地区（12地区）において、中間管理事業や補助事業を活用し、農地の大区画化やかんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を支援



【御道開渡工区ほ場 朝日村】

重点取組3：消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立

- 風さやか、信州ひすいそば、ゆめかおり等県育成品種の生産拡大と品質向上を支援
 - ・ パン用小麦「ゆめかおり」の砂壤土地帯への作付け拡大を進めるための実証ほを3か所設置し、基礎データを関係機関と情報を共有
 - ・ めん用小麦「東山55号」の現地適応性を検討するための実証ほを3か所設置し、基礎データを関係機関と情報共有

- りんご高密度植栽培・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援
 - ・ トレリスの強化に向けた構造等の検討会を7月に1回開催し、情報を共有
 - ・ 「シナノリップ」の生産拡大に向けた品種特性を把握する実証ほを1か所設置し、現地検討会を2回開催（8月、12月）
- レタス、すいか等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
 - ・ スイカ炭疽病防除のため、クロープナビを4か所設置し、発生予察情報を7回発信（4月～7月）するとともに、防除の徹底を指導
- ブライダル需要等ニーズに対応した花き生産の作柄安定と品質向上を支援
 - ・ カーネーションの夏秋切り作型の品質確保に向けた試験ほを1か所設置し、基礎データを関係機関と情報共有
- 畜産経営の体質強化のため、県育成等優良品種による自給飼料の増産を推進
 - ・ とうもろこしの優良品種の展示ほを1か所、ソルガムの新品種の展示ほを2か所設置し、基礎データを関係機関と情報共有
- ICTや機械収穫など新技術の導入検討と普及
 - ・ 先進的な技術導入の実装を進めるため、農業用ドローンの実演検討会を1回開催（6月）
- 農産物の安全・安心の徹底や経営効率の向上等に向けた、生産工程の管理や改善を推進
 - ・ 国際水準GAPの取組に関心のある16者を対象とした合意形成を支援
- 意欲ある農業者や、農業者と加工事業者等とのマッチングによる6次産業化ビジネスへの取組を支援
 - ・ 加工品等の販路拡大及び、新商品の開発を目指す法人1社を支援



【スイカ炭疽病発生予察 松本市】



【ドローン実演検討会 安曇野市】

重点取組4：松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

- 農産物直売所等の品揃えの充実など魅力アップと地域食材に係る情報発信の強化
 - ・ 直売所の売上向上を図るため、直売所案内人を6回派遣
 - ・ ホームページで管内直売所の情報を53回発信
- 学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進
 - ・ 関係機関と連携し、小学生を対象としたりんご体験学習を3回（6月～11月）、食を通じた味覚の授業を2回開催（11月）



【りんご体験学習 安曇野市】

重点取組5：風土豊かな松本地域の農山村の活性化

- 直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援
 - ・ 多面的機能支払や中山間地域農業直接支払を活用し、地域住民が共同で取り組む水路や農道等の地域資源の質的向上活動を支援（8市村）
- ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持
 - ・ 県営農村地域防災減災事業により、農業用ため池1か所の耐震補強測量設計のほか、堤内水路改修及び地すべり対策を実施



【小坂田池 塩尻市】

(8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」がつながる北アルプス山麓の農業・農村～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	6人 ※1	8人	4人	8人
	中核的経営体数	332経営体	378経営体	420経営体	378経営体
2	水稲の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	150ha ※2 (95ha)	227ha	150ha ※2 (95ha)
	信交酒545号(山恵錦)の栽培面積	0.5ha	35ha	25ha	35ha
	深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	5ha	3ha	5ha
3	ワイン用ブドウの栽培面積	21.6ha	30ha	30ha	30ha
	加工・業務用野菜(ジュース用トマト、キャベツ、タマネギ)の栽培面積	12.2ha	20ha	12ha	20ha
4	地域特産物(ウド、クレソン、ニンニク)の栽培面積	1.1ha	6ha	2.3ha	6ha
	北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	129品	123品	129品
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	81店舗	100店舗	90店舗	100店舗
	学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	47%	50%	47%
6	共同活動による農地等の保全面積(多面的機能支払+中山間直払)	3,743ha	3,959ha	3,920ha	3,959ha
	都市農村交流人口(単年度)	25,222人	27,845人	10,137人	27,845人

※1 2012年から2016年の平均値 ※2 2018年度実績が計画を上回ったため上方修正した

重点取組1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- 人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成
 - ・ 新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援(就農相談 随時)
 - ・ 里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援(里親研修修了生8名、月1回巡回)
 - ・ 現地支援チームが市町村巡回し進捗状況等の把握と支援(6、2月 計2回)
- 北アルプス地域を支える中核的経営体の育成
 - ・ カイゼン手法導入等による、トップランナーを目指す経営体の課題解決支援(4経営体)
 - ・ 農業経営者総合サポート事業による経営改善支援(10経営体)
 - ・ JGAP適合基準等を活用した生産工程管理の導入支援(3経営体、11月現地指導)
- 農地の利用集積による効率的経営に向けた支援
 - ・ 担い手の規模拡大に向けた経営体育成基盤整備事業及び農地利用効率化等支援交付金(2件)を活用した支援
 - ・ 農地中間管理事業を活用した中核的経営体への農地の集積、集約化の推進
- 農ある暮らしの推進
 - ・ 農ある暮らしサポート動画撮影(大町市、白馬村) 【畦畔管理実演会】
 - ・ 直売所(大町市)の運営支援(ミニセミナーの開催：1回、5月6名参加)



重点取組2：新技術の活用、高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

- 地域に適応した県オリジナル品種等(ゆめしなの、風さやか、山恵錦、つきあかり)の導入
 - ・ 品種特性に応じた栽培技術指導(個別指導4月、研修会6、7、8、12月 計5回)
 - ・ 生育・品質調査の実施(5か所)と地域適応性の検討(12月1回)
- ICTを活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化 技術の実証・導入

- ・ ドローンセンシング→可変施肥田植え→収量型コンバインの実用性の検討（3経営体、検討会6回（1月・2月）、実演会6回（5月・9月）
- 深水管理による酒米等の品質向上及び契約栽培による経営安定
 - ・ 酒米品質向上試験の実施（2品種、1か所）
 - ・ 酒蔵との契約栽培の推進（検討会2回）
- 次代を見据えた農地の条件整備（区画拡大・用排水路埋設、自動給水栓設置等）の実施
 - ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手(20.8ha)
 - ・ 水田センサー（スマート農業導入促進事業）1経営体2基、現地指導2回
 - ・ 自動給水栓（スマート農業実証実験事業）4基
- 酒造好適米の減産への対応
 - ・ つきあかりの栽培技術指導（2経営体、3回）

重点取組3：実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

- ワイン用ぶどう栽培農地の基盤整備と生産安定・高品質化
 - ・ 高収益作物への転換を推進するための経営体育成基盤整備事業の実施
 - ・ 病害虫防除等栽培技術指導（個別指導）、熟度調査等生育情報の提供（9～10月計3回）
- 水稲複合経営を中心とした加工・業務用野菜（ジュース用トマト、タマネギ、キャベツ）の生産拡大
 - ・ 生産安定に向けた排水対策及び省力栽培モデルほ場の設置（白馬村、1か所）
 - ・ 高収益作物の導入希望者の把握と導入計画の相談（5件）



【排水対策実演会】

重点取組4：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（ウド、クレソン、ニンニク等）の生産拡大及びブランド認定への誘導
 - ・ クレソン生産安定実証ほ場の設置（小谷村1か所）
 - ・ 在来ニンニク種の生産安定（指導会1回5月、実演会1回6月、検討会10月）
- 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとしての活用 ※北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会等と連携
 - ・ 台湾への輸出、販路拡大に向けた物産展の開催（8、11月 台中市「裕毛屋」）
- 北アルプス山麓育ちの製品の農産物輸出に取組む事業者への支援
 - ・ 北アルプス山麓ブランド品等の輸出に取り組む事業者への支援活動（対面商談会1回6月）



【白ネギモデルほ場巡回】

重点取組5：多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- 宿泊施設と農家の相互理解による地元農産物の利活用促進と直売所を核とした宿泊施設や学校給食への地元農産物供給体制の構築
 - ・ 信州サーモン、信州大王イワナを使用し、小学生を対象とした食育活動の実施（WEBによる生産者との）交流、すし職人指導による調理体験（2月）
 - ・ クレソン加工向け出荷の取組み（メーカー地産地消商品、春・秋各1回）
 - ・ クレソン料理学習会（司厨士協会連携）
 - ・ 給食への地域食材としての提供（小谷小中学校共同調理場、保育園）



【クレソン学習会】

重点取組6：暮らしの場としての農村の振興

- 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援
 - ・ 多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業の実施による農村集落における地域共同活動等への支援（調整中）
- 集落ぐるみで行う野生鳥獣被害対策への支援
 - ・ 補助事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）の活用による総合的な取組への支援
- 農業水利施設の長寿命化対策により、農業用水の安定供給を図り水田営農を支援
 - ・ 長野県農業水利施設等保全管理協議会地域部会によるインフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定支援

(9) 長野地域 ～未来に夢を！次代へつなごう食と農、地域で築こう元気な農村～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹の新規栽培者数(45歳未満、単年度)	32人	32人	28人	32人
	定年帰農等新規就農者数 (45歳以上65歳未満、単年度)	4人	8人	11人	8人
2	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,480ha	1,590ha	1,480ha
	りんご高密度植・新わい化の栽培面積	82ha	110ha	263ha	110ha
	生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	414ha	767ha	414ha
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の 普及面積(米・麦・大豆・そば)	593ha	762ha	656ha	762ha
	農業用水を安定供給する重要な用排水施設 整備箇所数	—	5か所	6か所	5か所
4	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	51%	45.6%	51%
	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	20億円	26億円	20億円	26億円
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	4,056ha	5,073ha	4,944ha	5,073ha
	野生鳥獣による農作物被害額	1.1億円	0.90億円	0.95億円	0.90億円
6	小水力発電の整備箇所数	2か所	3か所	2か所	3か所
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	1,958ha	2,646ha	1,958ha

重点取組1：産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

- 県、市町村、農業団体による連携・分担と支援体制の強化
 - ・ 長野地域就農促進協議会(2回)及び須高農業振興会議(4回)の開催による関係機関と連携した支援体制の構築
 - ・ 就農開始間もない就農者のサポートチームによる定期的な巡回指導の実施(各市町村)
- 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援
 - ・ オンライン就農相談会(13回)の開催及び県外での就農イベント参加(3回、相談者36組)
 - ・ 新規就農里親研修等を活用した新規就農者の確保
 - ・ 青年農業者及び定年帰農者等への作物別技術習得セミナーの開催(3講座、計118名)
 - ・ Facebookを活用した作業動画配信による技術習得支援(りんご、ぶどう)
- 地域農業をけん引する経営体の育成
 - ・ トップランナーを目指す経営体への支援(経営サポート事業による経営相談17名)
 - ・ 燃油資材等価格高騰対策相談窓口の設置及び支援事業の実施(11経営体、3組織)

重点取組2：新品種・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的導入
 - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」等の栽培技術向上を支援(実証ほ7か所、研修会3回、園地調査3回)
 - ・ 長野地域果樹生産振興研修会の開催(1回、70名)
- 地域振興果樹の生産安定
 - ・ あんず・ワイン用ぶどうの生産安定に向けた講習会等の開催(11回)
- 畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備
 - ・ 老朽化した揚水機場や管水路など畑地かんがい施設を更新(4地区)
 - ・ 樹園地の平坦化や傾斜除去、区画整理等の生産基盤整備を実施(1地区)
- 果物の魅力発信と新商品開発の取組支援
 - ・ 新幹線マルシェ等の販売会やスイーツイベントを通じた魅力発信(関東3回 関西1回)



【りんご栽培講習会】

- ・ 「ネクタリン」「ワッサー」の加工品新商品の試作取組支援(試作 12 品 テスト販売 1 品)

重点取組 3：地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

- アスパラガスの早期成園化、半促成・長期どり栽培の推進
 - ・ 長期どりによる単収向上の支援(実証ほ 2 か所、講習会 1 回 検討会等 2 回)
- 水稲経営体等の徹底した生産コストの低減と複合化による体質強化
 - ・ スマート農業の普及促進と効果検証(無人田植機実証ほ 1 か所)
- 産地づくりに資する基幹的土地改良施設の整備と農地の条件整備
 - ・ 機能保全計画に基づく基幹的農業用水路の長寿命化対策を実施(2 地区)
 - ・ 担い手への農地集積・集約化を促進するための農道や支線用排水路の整備を実施(2 地区)
- 持続可能な畜産経営の推進とゲノミック評価等新技術の活用による生産拡大
 - ・ 野生いのししに対する豚熱検査及び経口ワクチン散布の実施(116 頭)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に対応した特定家畜伝染病防疫演習の実施(2 回)
 - ・ 持続的な畜産経営に向けた家畜排せつ物管理施設の巡回(28 農場)

重点取組 4：地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

- 郷土食や地域食材を活用した食育の推進
 - ・ 農業高校と連携した信州の伝統野菜「小森茄子」生産振興に向けた試食会及び交流会の開催(2 回)
- 地域資源等を活用した地消地産の推進
 - ・ 地域の果物の新たな取引拡大を図るため、産地見学会を実施(実施回数 1 回、取引開始 1 件)
- 6次産業化等により経営強化をめざす農業者の取組支援
 - ・ 総合事業化計画認定者の取組状況の把握と商談会への参加支援(2 事業者)



【種まき交流会】

重点取組 5：皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

- 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティ活動への支援
 - ・ 地域住民と農業者が協働で行う用排水路等の維持活動を支援(129 組織)
- 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援
 - ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用した侵入防止柵の設置等を支援(5 市町村 6 協議会 設置延長 4,095m)

重点取組 6：活力に満ち安全安心な農村づくり

- 農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進
 - ・ 機能低下している排水機場ポンプ設備の更新及び耐水化を実施(7 地区)
 - ・ 溢水被害が想定される地域の排水能力を向上させるための排水路の改修を実施(1 地区)
- 地すべり防止施設の整備やため池等の安全対策を推進
 - ・ 地すべり防止区域における対策工事や、ため池の耐震・豪雨対策の実施(4 地区)
 - ・ 迅速かつ安全な施設操作のための水門の自動化・遠隔操作化を実施(1 地区)
- 気象変動等に対応した品種や栽培方式への誘導
 - ・ 果樹栽培における凍霜害対策の実施(啓発パンフレット・YouTube の周知、燃焼法講習会)



【更新した排水機場ポンプ設備(須坂市)】

(10) 北信地域の取組 ～ 北信州 つなぎ育む 人・食・農 ～

■ 達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満、単年度)	34人	36人	37人	36人
	中核的経営体数	1,226経営体	1,286経営体	1,213経営体	1,301経営体
2	良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	641ha	500ha	650ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	419ha	460ha	460ha
3	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	128ha	122ha	135ha
	シャクヤクの栽培面積	53ha	59ha	45.3ha	60ha
4	基幹水利施設(重要構造物)の整備箇所数	—	13か所	8か所	13か所
	畑地かんがい施設整備(再整備)面積	—	140ha	174ha	200ha
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	91店舗	109店舗	106店舗	112店舗
	農産物直売所の販売額	15.6億円	16億円	18.3億円	17億円
6	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,584ha	3,886ha	3,639ha
	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	2か所	2か所	2か所

重点取組1：経営向上をめざす優れた担い手の育成

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
 - ・ 市町村や農業委員会・JA等の関係機関が連携し、新規就農者の情報を共有するため就農促進連絡会議を開催(2回)、里親研修制度や新規就農者育成総合対策等の活用により新規就農者を支援
 - ・ 意欲ある青年農業者を地域の担い手として養成するため、北信州農業道場の品目別3コース(ぶどう、アスパラガス、きゅうり)と選択講座4講座を開催
- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
 - ・ 経営効率化のため、農業経営サポート事業の重点指導農業者(11名)ごとに、県・市町村・JAによる「支援チーム」を構成し、課題解決に向けた支援を実施。また「カイゼン」による問題解決手法の実践を指導(2件)
- 多様な雇用労力の安定的確保
 - ・ 農福連携による障がい者雇用企業2社の農産物生産活動等を支援
 - ・ 農業労働力確保のため、ハローワーク連携個別相談会を開催(1回)



【北信州農業道場果樹コース視察】

重点取組2：米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
 - ・ 需要に応え、品質の高い米づくりを推進するため、追肥時期や収穫期などの予測情報を提供(10回)、また、コシヒカリの品質向上対策として実証ほを設置(1か所)
 - ・ 業務用米(「ほむすめ舞」・「あきだわら」等)の安定生産を図るため、JAと連携して栽培指導を実施
 - ・ 酒米(「金紋錦」・「山恵錦」など)は実需の要望に応じた品質を確保するため、農業者に対して現地指導を実施し、JA等と連携した活動を実施
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
 - ・ ぶどう「ナガノパープル」・「クイーンルージュ®」・「シャインマスカット」の品質向上・安定生産のための講習会を開催(2回)するとともに、「シャインマスカット」で省力化技術の検討を行うための技術実証ほ(1か所)を設置
 - ・ 防除徹底による核果類細菌性病害の軽減を図るため、実態調査・指導会を開催(1回)
- きのこと経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援
 - ・ きのこと生産者の国際水準GAPへの取り組み意識の向上や出荷物への異物混入対策のために、関係機関と連携して衛生巡回を行い、改善点について指導(20件)



【きのこのJGAP維持審査】

重点取組3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

- アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・きゅうり等）を拡大
 - ・ アスパラガスの生産量回復のため、重要病害である疫病・茎枯病に関する簡易診断を行い、J Aと連携した講習会により、防除対策を徹底（2回）
 - ・ 新規栽培技術、雨よけ栽培導入実証ほ場を設置（3か所）し、研修会等を開催（2回）するとともに、かん水、雨よけ施設の整備を信州農業生産力強化対策事業等により支援
 - ・ ズッキーニ・きゅうりの安定生産を図るため、耐病性・商品性に優れる多収品種導入を検討する品種試験を実施（2か所）するとともに、きゅうりの新規栽培者を対象とした講習会を開催（3回）【シャクヤクの凍霜害対策実証ほ】
- シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大
 - ・ シャクヤクの安定生産に向け、低温対策技術の試験ほ場を設置（1か所）すると共に、土壤伝染性病害の発生状況調査を実施（3回）
 - ・ シャクヤクの出荷期間後における地元の需要に対応するため、雪室を活用した長期貯蔵試験を実施（1回）
 - ・ トルコギキョウの安定生産に向け、土壤消毒の実施による土壤病害対策の実証（1か所）
- 地域ブランドである畜産物の安定生産を支援
 - ・ 農場における飼養衛生管理を徹底し、豚熱や鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策を行うとともに、発生を想定した防疫演習を実施（1回）



重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

- 基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新
 - ・ 水路トンネルなどの重要な農業用施設の長寿命化を図るための整備・更新を柳原地区（飯山市）、大沼池地区、夜間瀬地区（山ノ内町）において実施
- 畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新
 - ・ 畑地かんがい施設の老朽化が著しく、りんごやぶどう等の生産性と品質を高めるためのポンプ施設等の整備・更新を中野西部地区（中野市）において実施



【大沼池水路トンネル】

重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- 「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信
 - ・ 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふード」SHOPの登録を推進（4店舗増）
- 飲食店、ホテル・旅館、学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進
 - ・ 関係機関団体一体となり、飲食店等において地元食材（アスパラガス、伝統野菜）を活用したフェアを開催（4/29-8/21、9/1-12/18）給食事業者を対象に料理提案会を開催（きのこ1回）
- 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援
 - ・ 6次産業化志向農業者の商品開発（1件）、販路拡大（1件）を支援



【フェア開催ポスター】

重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援
 - ・ 多面的機能支払事業の取組を拡大し、農地、水路・農道等の保全活動、農業生産活動を継続するため、地域ぐるみの共同活動を支援
- 中山間地に立地する農村の保全（ため池・地すべり防止施設・水路の保全）
 - ・ 地すべり防止区域において、調査解析を行うとともに、地下水排除工等の対策工事を実施
 - ・ ため池の耐震調査を計画的に行い、併せて緊急性に応じたため池の耐震化工事を永田地区（中野市）において実施
 - ・ 融雪時に多く発生する山腹水路の崩落・閉塞等に備え、雪に強い水路を栄地区で整備
- 農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進
 - ・ 下高井農林高校において、農業資産を活用した出前授業を実施



【農業資産を活用した出前授業】

第5章

重点的に取り組む事項の取組実績

1 経営のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
中核的経営体数 (トップランナー数)	8,998 経営体 (1,315 経営体※1)	10,061 経営体 (1,359 経営体※2)	10,000 経営体 (1,500 経営体)
法人経営体数及びその常雇用者数	958 経営体 (6,420 人)	1,063 経営体 (7,280 人)	1,080 経営体 (7,170 人)
国際水準GAP認証の取得件数	14 件	69 件	42 件

※1 2015 年農林業センサス、※2 2020 年農林業センサスの値

(1) 信州農業の魅力発信（魅せる）

○ デジタル農活信州（長野県就農支援情報 WEB サイト）での情報発信

- 県、市町村、JA 等が発信する就農支援情報を一元化し、わかりやすく情報発信。長野県で本格的に農業を始めたい方から農ある暮らし志向者まで、幅広に対応。オンライン就農相談会等の申し込み機能の自動化等により、利便性が向上、アクセス数は、リニューアル直後の令和 2 年 4 月に比べ、令和 4 年度は 4.7 倍に増加



(2) 将来の担い手の育成等（育てる）

○ 高校生や大学生に農業を職業として選択される環境づくり

- 県内で活躍する青年農業者等を農業高校に派遣して農業を PR する出前講座（農業の魅力発見セミナー 8 校・306 名）や農家での体験研修（緑の学園研修 4 校 10 名が 8 戸の農家で研修）について、コロナ禍においても感染防止策を徹底の上実施
- 農業大学校において、農業法人等合同説明会を開催し、雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチングを推進（農業法人等合同説明会 1 回・農業法人 18 社出展・120 名が参加）



【木曾青峰高校での実施風景】

○ 農業女子の活動支援

- 農業女子（県内の若手女性農業者）の経営発展に向けて、県内外で信州産農産物を販売・PR するマルシェ等の企画・実践や研修会の取組を支援（7 団体）

(3) 経営発展支援（応援する）

経営力・経営基盤の拡充

○ 農業トップランナーの更なる発展支援

- 最先端技術の導入や自らの経営改善に取り組み、稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナ

一の更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得を推進（2回・延べ参加者133名）

○ 農地の集積・集約化を推進

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5者合意）」に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進
（借入実績：1,689ha・前年対比78.0%、貸付実績：2,089ha・前年対比73.7%）
- 農地整備事業との連携（16市町村24地区（完了地区含）で中間管理権を設定：256.9ha）や市町村等との連携による農村活力創出支援事業（2地区・0.38ha）及び農地管理事業（2市町村・16筆・1.98ha）等の実施により、集積・集約化を推進

雇用人材の確保

○ 農業労働力の安定的な確保

- 障がい者支援課による農福連携チャレンジ支援事業との連携により、障がい者雇用の取組を支援
（障がい者と農家とのマッチング数：72件）
- J A長野県農業労働力支援センターと連携し、「1日農業バイト」アプリの運営をサポート（募集人数等：12 J A・11,570名、マッチング数：9,191名）とともに特定技能外国人の県内受入拡大を支援（55農家で延べ103名受入）、長崎県と連携した特定技能外国人「リレー雇用」を実施（繁忙期が異なる長崎県で受入れたカンボジア・インドネシア・フィリピン31名を夏期に本県東信及び中信地域で雇用）
- ハローワーク主催の求職・求人マッチング相談会に、県が共催し、長野市など8カ所で、求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を8回開催（延べ15農業経営体が参加、40件の相談に対応）

GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）

○ GAP指導者の養成と農業教育機関における認証取得支援

- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援するため、GAP指導員の資質向上に向けた国際水準GAPガイドライン研修、JGAP指導員基礎研修およびAS I AGAP基礎差分研修への参加誘導や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催（9回・延べ参加合計57名）（再掲）
- 国際水準GAP取組水準向上支援事業補助金（国庫および県単独補助事業）により、人材育成のための農業教育機関および生産者（個人および団体）における認証取得を支援（教育機関2校、生産者5件（個人3件、団体2件））

トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善

○ カイゼン指導者の養成とカイゼン手法の導入促進

- 大型水田経営体の法人等を対象にカイゼン塾を開催し、生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・参加者14名）（再掲）
- 普及指導員がカイゼン手法を現場で活かせるよう研修を開催（座学5回・演習3回・報告会2回・10名受講）するとともに、農業農村支援センター内にカイゼンチームを設置し、経営体を支援（再掲）

2 生産のイノベーション

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2022年度)	目標 (2022年)
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	8	9

(1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

○ レタス収穫機（切断型）の開発

- 労働力不足の解消、経営改善につながるレタス収穫機（切断型）を開発するため、大学や民間企業との連携により研究を進め、収穫能率の向上、軽トラックで運搬可能なコンパクト化等を図った試作機を製作。性能評価試験を繰り返し、収穫機構の合理化・単純化を図り、プロトタイプ[※]が完成
- 産地農家のほ場等でプロトタイプのテスト稼働を行い、機械収穫に適するほ場環境の設定などについて、関係者との意見交換を実施し、プロトタイプをさらに改良
- 実際の利用場面を想定した課題を整理し、上市に向けてデモ実演を実施（7回）

※ プロトタイプ：開発初期の試作機に多くの改良を加え、より実用性を高めたもの

○ 「市田柿」剥皮工程のための自動判別・高精度位置決めロボットの開発

- 剥皮工程の全自動化による労働力不足の解消、作業の軽労化を図るため、大学や民間企業と連携し、原料柿の大きさや向きを判別し、自動剥皮機に柿をセットするロボットの開発に向けた研究を推進
プロトタイプ機をベースに、原料柿をセットするスピードと精度の向上を図りつつ、セット時に発生する振動の抑制、作業動作の効率化が可能な機構、プログラムを改良
- 画像処理による果実の判別～ピックアップ～剥皮機へのセットの一連の動作が可能な改良機が2台完成。JAの大型加工施設のラインに設置し、実稼働を行いながら随時、調整を実施し、さらなる改良をめざす



【完成したレタス収穫機（プロトタイプ）】

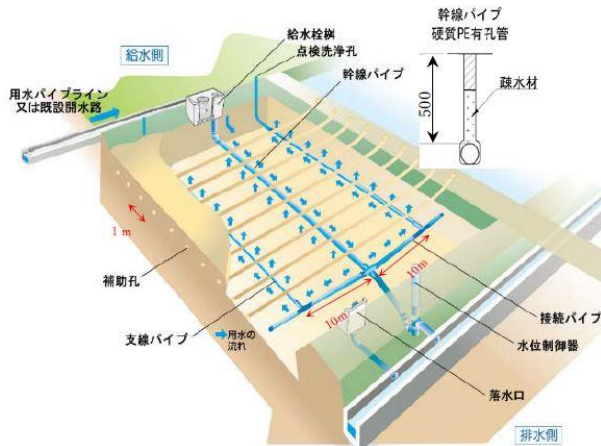


【開発中の柿ロボット（試作機）】

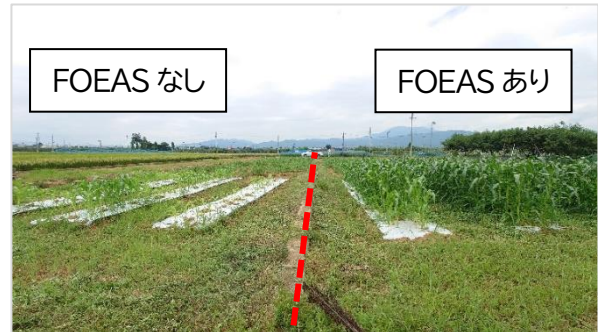
(2) 信州型イリゲーションシステム[※]の導入による生産性の向上

○ 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入促進

- 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入を促進するため、長野県土地改良事業団体連合会と連携して農業試験場にて実証展示ほ場を設置。タマネギ、小麦、スイートコーンの栽培試験を実施し、特に新たに実施したスイートコーン栽培試験ではFOEAS設置区で増収効果を確認



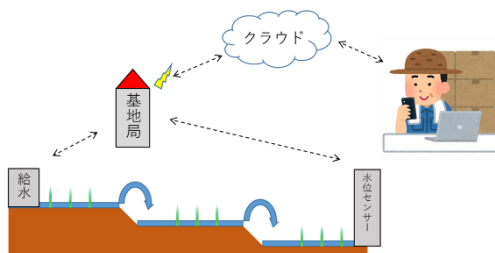
【FOEASシステム概要図】



【スイートコーン栽培試験】

○ 中山間地域でのICTを活用した自動給水栓の有効性の検証

- 農業用水路をパイプライン化している地区において、「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置し、省力性や水稻生育に及ぼす影響について調査を実施。その結果、水管理労力の大幅な削減が可能となることが見込まれ、水稻収量・品質の向上効果も示唆された。試験結果を踏まえ、今後は高温期の省力的なかけ流し操作による品質向上試験等の高度利用方法を検証する。また、中山間地域の傾斜地水田において、田越しかんがいを併用し、複数筆のほ場を一基の自動給水システムで管理する実証試験を行い、導入にあたっての課題や有効性を検証。ほ場特性が同様であれば、田越かんがいも有効に機能することが示唆された



【田越しかんがいシステムイメージ図】



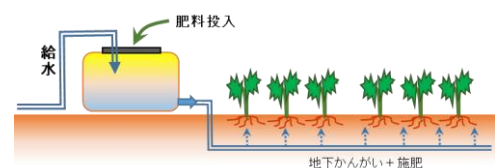
【給水ゲート】



【水位センサー】

○ 畑地用地下かんがいシステム（OP SIS）の有効性検討

- 土壌水分の調節や効率的な肥培管理等が可能な畑地用地下かんがいシステム（OP SIS）の有効性を検討するため、実証ほ場を設置し、ブロッコリーの栽培試験を実施。試験結果から、地形や土壌水分に応じた灌水タイミングおよび水量の検証が必要と考えられ、引き続き野菜花き試験場と連携した実証を検討する



【OP SISの概要図】

※イリゲーションシステム：水田や畑地へ農業用水を供給する施設（かんがい施設）

3 マーケティングのイノベーション

ア 園芸県長野の振興

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,943ha	2,826ha

(1) オリジナル品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

○ “種なし・皮ごと”ぶどうのブランド力を強化

- 高品質果実の安定生産と出荷を推進し、産地化を進めるため生産者向け「クイーンルージュ®栽培マニュアル」を5,000部作成し配布
- 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け栽培管理講習会を実施（5月、6月 計117名）
- 良食味、高品質な「クイーンルージュ®」の出荷を促進するため、収穫前管理研修会兼出荷目揃い会を実施（8月、44名）



【「クイーンルージュ®」栽培マニュアル】

○ “夏りんご”の導入による県産りんごのフルラインナップ化

- 高単収と早期成園化が可能な「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、関係者によるワーキングチームを設置するとともに、「りんご高密度植栽培推進戦略」を作成し、「シナノリップ」等県オリジナル品種の導入を推進
- 「シナノリップ」の適熟果収穫を推進するため、果皮色や糖度・食味などの適期収穫の指標や留意すべきポイントについて、確認する講習会を開催
- 「シナノリップ」の栽培上の課題や対応策等を共有し、次年度以降の高品質化につなげるため、研修会を実施（1月、参加者300名）



【関係者による、「シナノリップ」適期収穫検討会】

(2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

○ 新たな消費ニーズの創出で葉野菜産地を強化

- 水田転換畑におけるブロッコリー栽培研修会（6月・28名）、7月の早出し出荷に向けた白ねぎ栽培研修会を開催（7月・37名）

○ 養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除等先端技術で生産を強化

- 環境モニタリングシステム「みどりクラウド」をお試し導入として貸出（きゅうり・2か所、夏秋いちご・2か所）
- 施設果菜類等のスマート農業を推進するため、技術者向けセミナーを開催（5回・延べ220名）

○ 地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大

- アスパラガスの新規就農・新規参入を後押しするため、栽培ポイントをまとめた動画マニュアルを作成

イ 信州農産物等の輸出拡大

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
県産農産物等の輸出額	5.6 億円	20.1 億円	20 億円

(1) 輸出货量拡大に向けた取組強化

○ 輸出支援員の設置や現地フェアの開催

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港・シンガポール・台湾に各 1 名設置し、海外における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、香港、台湾及びシンガポールにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催(11 回)



【ぶどうフェア】

○ 台湾バイヤーの産地招へい・商談会、物産展の開催

- 台湾における農産物等の輸出拡大のため、現地百貨店のバイヤーや輸入事業者等を産地に招へいした産地視察及び商談会を実施
 - ・ぶどう園地視察（JAながの須高ブロック）
 - ・商談会（参加事業者：9 者）
- 商談会参加事業者の取り扱い商品を揃えた台湾の高級百貨店「微風廣場」での長野物産展を開催（食品産業・観光との連携）



【味噌蔵施設】

○ 香港・シンガポールでのコメのプロモーション活動

- 県産米の更なる輸出拡大のため、有望な海外市場と見込まれる香港・シンガポールにおいて、認知度向上・販路開拓に向けたプロモーション活動
 - ・インターネット等を活用したPR活動
 - ・百貨店、飲食店（香港：12 店舗、シンガポール：7 店舗）での販売促進活動



【HONG KONG FESTIVAL】

(2) 有望な輸入事業者との取引拡大

○ 輸出入事業者との商談会の開催

- (公財)長野県産業機構と連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者とのWeb 商談会を開催（北米：1 回、参加者 39 社、香港：1 回、参加者 20 社）

(3) 輸出環境課題への対応

○ 輸出対象国毎の輸出条件への対応

- 海外マーケットの消費動向や植物検疫・残留農薬基準等の輸出条件への対応等の情報を収集し、農産物輸出セミナー（2回）や長野県農産物等輸出事業者協議会員専用ホームページにより周知
- タイ王国への青果物輸出に向けて、タイ向け青果物の選別及びこん包施設に係るJFS規格の認証取得、維持及び更新を支援（延べ実施施設：ぶどう6施設、なし2施設、いちご1施設）
- タイ王国向け農産物の残留農薬検体検査の強化に対応した輸出前残留農薬分析と分析結果証明書の取得に係る費用の支援（ぶどう6施設、なし2施設、いちご1施設）

(4) 県内食品産業や観光との連携

○ 食品産業・観光と連携した販促活動

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」での長野物産展を開催
開催期間：2023年1月22日～2月4日
開催店舗：復興本店、南山店、南京店
参加事業者：9者
商品アイテム：味噌、ジャム、調味料、はちみつ等
- 店舗の大型ビジョンでの観光映像の放映、観光ポスター、アルクマを使ったノベルティーの提供



【長野物産展】

ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2022年度)	目標 (2022年度)
県が主催する商談会における成約件数	208件	108件	350件

(1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

○ 食と農の連携によるローカルフードビジネスの創出

- 地域食品産業連携プロジェクト推進事業（LFP事業）を活用し、地域の食と農に関わる多様なメンバーが、継続的に協議・検討を進めるプラットフォームを形成（67事業者参画）。マーケティング、試作品製造等のローカルフードビジネスの取組を支援
- これまで農地内で処分をされてきた「摘果りんご」を使ったアップルパイを開発を支援し、未利用資源の活用を推進
- クラウドファンディングのサイトを活用したPR等の事業者支援を実施

(2) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

○ 6次産業化取り組む事業者の経営改善の支援

- 信州6次産業化推進協議会や経営の専門家等と連携し、中小企業診断士やマーケティング等の専門家を派遣するなど、生産・加工・販売を含めた経営全体の改善戦略の策定を支援
- 6次産業化に係る商品開発、販路開拓等の課題を抱えている農業者等を対象として、経営戦略の策定や販売力強化、農産物の加工技術に係る研修会を開催

4 農村の活性化

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	40,827 h a	45,783 h a	49,800 h a
都市農村交流人口	624,909 人/年	349,370 人/年	690,000 人/年
新たに観光資源として環境整備された疏水 等の箇所数	—	20 か所	25 か所

(1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

○ 農村集落の活動支援

- りんごやぶどう、茶、えごまなど地域の特色ある農作物の生産量の増加、販売戦略の検討などの取組を行う地域を市町村やJAと連携して支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業（20地区））
- 地域の特色ある農作物の加工、商品開発などによるブランド化推進の取組や生産や販売に結びつけた耕作放棄地の再生に向けた取組を支援（農村活力創出支援事業（2地区））

(2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

○ 棚田やため池等の保全活動への多様な人材参画の促進

- 企業等と棚田保全団体との連携・協力を促進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、「稲倉の棚田地域振興協議会」並びに「千曲市棚田保全推進会議」と「㈱八十二銀行」が県内2件目となる「棚田パートナーシップ協定」を締結
- 棚田地域の振興に関する取組を積極的に評価し、棚田地域の活性化や棚田の有する多面的な機能に対するより一層の理解・協力の促進を目的として、改めて優良な棚田を認定する取組「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～（ポスト棚田百選）」を実施。全国で271か所の棚田が選定され、県内からは15か所の棚田が選定（全国3位）



【つなぐ棚田遺産
「青鬼の棚田」(白馬村)】

○ 小学生向け副教材の活用促進

- 地域の将来を担う子供たちに、疏水、ため池、棚田など、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうとともに、農業に興味を持ってもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、県内の公立小学校で授業に活用。多様化する授業形態に合わせて、副教材の内容と関連する動画資料を作成し、Web上に公開



【YouTubeチャンネルに関連動画を公開】

第 6 章

参考資料

- ・ 令和 4 年度 主な農業関係表彰事業受賞者一覧

令和4年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

1 全国表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者	
		氏名	市町村名等
第82回中日農業賞	優秀賞	山口 雅輝	駒ヶ根市
関東農政局土地改良事業地区営農推進功労者表彰	関東農政局長賞	有限会社細田農産	安曇野市
サステナアワード2022	消費者庁長官賞	松川町ゆうき給食とどけ隊	松川町
第52回日本農業賞(個人経営の部)	優秀賞	根橋 英夫	箕輪町
第61回農林水産祭(むらづくり部門)	天皇杯	稲倉の棚田保全委員会 久保田 良和	上田市
第61回全国青年農業者会議(園芸・特産部門)	農林水産大臣賞	大塚 潤也	佐久穂町
令和4年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール(有機農業・環境保全型農業部門)	関東農政局特別賞	工藤 陽輔	小布施町
令和4年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール(GAP部門)	関東農政局特別賞	富士見高等学校	富士見町

2 県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
令和4年度知事表彰	知事表彰	雨宮 勇	富士見町	産業功労者
		胡桃澤 健	豊丘村	産業功労者
		長野県農村生活マイスター協会北安曇支部 池田地区	池田町	保健衛生(食育)
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	小海町・北相木村・南相木村花卉振興協議会	小海町	花き(切り花)
		三井 静明	富士見町	花き(キク)

3 県域行事（品評会等賞状）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第55回うまいくだものコンクール（ぶどうの部）	農林水産大臣賞	竹前 継男	須坂市	ぶどう（ナガノパープル）
	農林水産省農産局長賞	伊藤 秀樹	長野市	ぶどう（ナガノパープル）
	長野県知事賞	上野 好太郎	須坂市	ぶどう（ナガノパープル）
第55回うまいくだものコンクール（りんごの部）	農林水産大臣賞	桜井 真史	山ノ内町	りんご（シナノスイート）
	農林水産省農産局長賞	古幡 豊和	山ノ内町	りんご（シナノスイート）
	長野県知事賞	小林 英晃	山ノ内町	りんご（シナノスイート）
第54回鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	宮坂園芸 宮坂 太木	原村	シクラメン （ピーチ）
	農林水産省農産局長賞	アオキプランツファーム 青木 健	佐久市	シクラメン （マカロン・ショコラ）
	長野県知事賞	広原園 小林 慧	原村	ミニシクラメン （スクリュースター クリスタルホワイト）
		南原園芸 長沼 春樹	飯田市	ミニシクラメン （スーパージックス）
第18回園芸加工品品評会（園芸加工飲料の部）	農林水産大臣賞	長野興農株式会社	長野市	Grin a Grin 信州まるごと トマトジュース（食塩無 添加）
	農林水産省大臣官房長賞	ゴールドパック株式会社	松本市	ピーチジュース（ストレート）
	農林水産省農産局長賞	日本デルモンテ株式会社	千曲市	デルモンテつぶ野菜すり おろしりんごMix
	長野県知事賞	カゴメ株式会社	富士見町	カゴメ 野菜生活100 やさいとりんご
株式会社ナガノトマト		松本市	ナガノトマト 信州生まれの おいしいトマト 食塩無 添加	
第18回園芸加工品品評会（園芸加工食品の部）	農林水産大臣賞	デイリーフーズ株式会社	坂城町	こだわりの長野県産川中 島白桃
	農林水産省大臣官房長賞	森食品工業株式会社	千曲市	あんず狩り
	農林水産省農産局長賞	株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト 特選なめ 茸 うす塩味
	長野県知事賞	株式会社スドージャム	松本市	紅玉ジャム「香」一焼い て香るジャムー
丸善食品工業株式会社		千曲市	シナノブラウンなめ70%	

事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第 66 回 漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	株式会社やまへい	小諸市	匠野沢菜漬
	農林水産省大臣 官房長賞	有限会社就一郎漬本舗	安曇野市	本漬野沢菜
	関東農政局長賞	株式会社サトウ	松本市	こだわりキムチ
	長野県知事賞	谷口醸造株式会社	飯田市	長いも しそ風味
		南信漬物株式会社	飯田市	漬野沢菜切漬
第 66 回 漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	株式会社キョウシヨク	御代田町	本漬野沢菜
	農林水産省大臣 官房長賞	株式会社マル井	安曇野市	あらぎりわさび
	関東農政局長賞	株式会社やまへい	小諸市	ながいも入り野沢菜昆布
	長野県知事賞	寺嶋わさび店	安曇野市	わさび漬
		新進漬物株式会社	木島平村	ぼたんこしょうなめ茸
第 51 回 寒天品評会	農林水産大臣賞	株式会社マルゴ商店 五味 徳雄	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社イチカネト 五味嘉江	茅野市	角寒天
	長野県知事賞	松木寒天産業株式会社 松木 秀之	茅野市	角寒天
		有限会社小笠原商店 小笠原 寿房	伊那市	細寒天
第 75 回 長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	(有) 高原牧場	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
	農林水産省畜産 局長賞	竹淵 洋平	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県外産
	農林水産省関東 農政局長賞	関島 紀作	JA 南信州	黒毛和種雌肥育
	長野県知事賞	(有) 岩垂原エスピーエフ農場 山本 公利	JA 松本 ハイランド	肉豚
		竹淵 洋平	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		六川 時彦	JA 佐久浅間	交雑牛去勢肥育
		高塚 賢一	JA 佐久浅間	交雑牛雌肥育
令和 4 年度明日の 長野県農業を担う 若人のつどい	県知事賞	三村 健祐	松本市	プロジェクト発表の部
		丸山 英樹	南相木村	意見発表の部

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【一般行事】				
第49回 長野県茶の共進会	長野県知事賞	大川 和弘	飯田市	やぶきた
第73回 下伊那子山羊共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	伊豆 より夏	阿南町	
第43回 信州和牛(長野県産) 枝肉共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	中原 洋	塩尻市	大阪市食肉市場
		(有) 高原牧場	安曇野市	京都食肉市場
長野県中央家畜市場 子牛共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	大久保 喜代文	木曾町	雌
		林 隆正	木曾町	去勢
信州牛生産販売協議会 第37回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	(株)グリーンフィールド 長者原農場	立科町	黒毛和種
令和4年度長野県 自給飼料共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	吉澤 克次	佐久	乾牧草
第49回 和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	近藤 光正	阿智村	
第19回 鶏卵品質共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	(農)会田共同養鶏組合 上村 博文	JA 松本 ハイランド	白色鶏
第5回信州プレミアム 牛肉オール信州共進会 in 京都	最優秀賞 (長野県知事賞)	農事組合法人 美雪ファーム樋口	栄村	
長野乳質改善共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	片桐 正之	龍峡酪農	300t 以上の部
		美斉津 昭信	JA 佐久浅間	150~300t 未満部
		小林 豊	JA 信州諏訪	150t 未満の部
信州乳用牛群検定組合 農家コンクール	最優秀農家 (長野県知事賞)	丸市 裕之	富士見町	優秀牛3産の部
第48回長野県ブラック アンドホワイトショウ	未經産グランドチャン ピオン(長野県知事賞)	塚田 伊佐男	坂城町	未經産牛
	経産グランドチャンピ オン(長野県知事賞)	新海 益二郎	南牧村	経産牛
第49回長野県ブラック アンドホワイトショウ	未經産グランドチャン ピオン(長野県知事賞)	小林 希綱	南箕輪村	未經産牛
	経産グランドチャンピ オン(長野県知事賞)	新海 益二郎	南牧村	経産牛
第2回「風さやか」 食味コンテスト	最優秀賞 (長野県知事賞)	農事組合法人 やなぎはら	飯山市	

第3期食と農業農村振興計画期間の総括

平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とする「第3期長野県食と農業農村振興計画」は、県民の生活に深く関係し、県内経済や地域の暮らしに大きな役割を果たしている長野県における食と農業・農村の将来のめざす姿を明確にし、それを実現するための施策を総合的かつ計画的に推進するため、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第9条に基づき策定したもので、本県の食と農業・農村に関する施策の指針となる計画であるとともに、農業者、消費者などを問わず、全ての県民の「食」と各地域で営まれる「農業」、人々が暮らす「農村」の発展に向け3つの基本方向に沿って施策と展開してきました。

1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

◆ 農業農村総生産額

令和4年の農業農村総生産額(推計)は3,425億円で、基準年(平成27年)の3,118億円と比べて307億円の増(基準年対比109.8%)となりました。

第3期食と農業農村振興計画における計画最終年(令和4年)目標の3,300億円に対して125億円の増となり、103.8%の達成率となりました。

➤ 農産物産出額(注1)

農産物産出額(推計)は3,197億円で、基準年(平成27年)の2,916億円と比べて281億円の増(基準年対比109.6%)となりました。

目標の3,000億円に対しては、197億円の増(目標対比106.6%)となりました。

これは、野菜では、生産過剰などにより販売価格が低迷傾向となり産出額が減となったものの、果樹においてぶどうの生産量や需要の増加、全国的な生産量の減少による単価の上昇などにより産出額が大幅な増となったことなどによるものです。

➤ 農業関連産出額(注2)

農業関連産出額(推計)は228億円で、基準年(平成27年)の202億円と比べて26億円の増(基準年対比112.9%)となりました。

目標の300億円に対しては、72億円の減(目標対比76.0%)となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により6次産業化に取り組んだ農業者の事業実績は向上したものの伸び悩んだことに加え、観光需要が減退し観光農業の算出額が減少したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額(長野県推計)

区分	27年(基準年)		H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	基準年比		目標値(R4年)	目標達成率
	億円	構成割合%								R4/H27	%		
農業農村総生産額	3,118	-	3,227	3,256	3,396	3,314	3,436	3,327	3,425	-	109.8	3,300	103.8
農産物産出額	2,916	100.0	(2,901)	(2,841)	(2,983)	(2,856)	(2,926)	(2,817)	[3,197] (2,989)	100.0	109.6	3,000	106.6
米	422	14.5	454	472	473	473	413	371	435	13.6	103.1	437	99.5
麦類	4	0.1	3	4	3	3	3	3	5	0.2	125.0	5	100.0
雑穀・豆類	13	0.4	14	14	16	17	14	12	15	0.5	115.4	18	83.3
野菜	899	30.8	910	853	917	833	911	889	873	27.3	97.1	875	99.8
果実	558	19.1	557	625	714	743	894	870	889	27.8	159.3	605	146.9
花き	149	5.1	150	141	138	139	132	156	140	4.4	94.0	160	87.5
その他の農産物	67	2.3	73	67	67	67	59	59	58	1.8	86.6	90	64.4
畜産	308	10.6	305	300	287	279	269	262	303	9.5	98.4	305	99.3
栽培きのこ	496	17.0	546	539	526	509	546	502	479	15.0	96.6	505	94.9
農業関連産出額	202	100.0	216	242	254	249	193	201	228	100.0	112.9	300	76.0
水産	50	24.8	55	58	56	58	51	51	53	23.2	106.0	55	96.4
農産加工	71	35.1	78	98	112	110	110	116	115	50.4	162.0	145	79.3
観光農業	81	40.1	83	86	86	81	32	34	60	26.3	74.1	100	60.0

(注1) 農産物産出額

平成27年～令和3年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。(下段括弧書きは県推計値を記載)
 令和4年産は、農林水産省公表数値が未公表であるため、県農政部で算出した推計値である。(上段角括弧書きは農林水産省公表数値に準じた算出、下段括弧書きは従来の県推計方法による算出)
 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(注2) 農業関連産出額

農政部の推計値である。

○主な農産物の令和4年目標に対する達成率

		H27 (基準年)	H30	R1	R2	R3	R4 (推計)	R4 (目標)
農産物産出額計		97	105	102	108	104	107	100
水稲	面積	107	104	103	103	102	99	100
	生産量	103	102	102	99	98	96	100
	単価	94	108	109	102	96	103	100
	産出額	97	108	108	95	85	100	100
野菜	面積	102	98	95	92	91	91	100
	生産量	99	103	111	103	103	99	100
	単価	104	102	86	102	99	101	100
	産出額	103	105	95	104	102	100	100
果樹	面積	102	100	98	97	95	93	100
	生産量	98	89	83	85	73	87	100
	単価	94	111	118	127	138	130	100
	産出額	92	118	123	148	144	147	100
畜産	生産量	100	92	87	88	89	87	100
	単価	101	103	105	101	97	114	100
	産出額	101	94	91	88	86	99	100
きのこ	生産量	97	100	96	96	99	96	100
	単価	101	97	102	103	94	99	100
	産出額	98	104	101	108	99	95	100

➤ 平成30年以降の主要農作物の生産動向

【水稲】

- ・栽培面積は、需給量の減少により生産調整面積が強化されたことから減少傾向でした。
- ・生産量は、栽培面積の低下に伴い、作況による増減はあるものの、減少傾向でした。
- ・単価については、令和2年から令和3年にかけてコロナ禍により需要が低下したことで価格が大幅に下落しましたが、令和4年は需給が引き締まったことから回復基調でした。
- ・令和4年の産出額は435億円で、目標437億円に対し99.5%の達成率でした。

【野菜】

- ・栽培面積は、年々減少傾向にありました。
- ・生産量は、計画生産に努めているところですが、気象の影響等により増減を繰り返しました。
- ・単価については、平成27年は高値で推移しましたが、以降は生産過剰に伴う価格下落や新型コロナウイルスの影響で消費が停滞し、低下傾向でした。
- ・令和4年の産出額は873億円で、目標875億円に対し99.8%の達成率でした。

【果樹】

- ・栽培面積は、ここ数年、生産者の高齢化や減少に伴い、栽培面積の減少が進みました。
- ・生産量は、りんご高密度植栽培の導入や新しい品種への改植により単収増加に取り組んでいますが、栽培面積の減少から減少傾向でした。
- ・単価については、ぶどうの需要増加や全国的なもも、なしの生産量の減少により、上昇傾向でした。
- ・令和4年の産出額は889億円で、目標605億円に対し146.9%の達成率でした。

【畜産】

- ・農家1戸あたりの飼養規模は増加傾向にある一方、農家戸数の減少等により生産量は減少傾向でした。
- ・産出額は、R元年以降、新型コロナウイルスや物価上昇等の影響による年次変動はあるものの、おおむね300億円を維持しました。
- ・令和4年の産出額は303億円で、目標305億円に対し99.3%の達成率でした。

【栽培きのこ】

- ・生産量は、平成27年以降、需要に応じた計画生産によって一定量を維持しました。
- ・単価については、令和2年以降、新型コロナウイルスの影響による家庭内消費増加で高値傾向でした。
- ・令和4年の産出額は479億円で、目標505億円に対し94.9%の達成率でした。

2 施策の展開毎の達成状況

基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 高い技術と経営力を持つ企業的農業経営体の育成を促進し、これらの経営体が地域農業の主力となる農業構造への変化を目指すとともに、高齢農家や兼業農家等地域の多様な農家を含めて、効率的な営農を展開する組織経営体の育成等を促進しました。
- この間、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を進めたほか、集落営農組織の育成・法人化への支援や新規就農者の確保から中核となる農業経営体への育成までをステップアップ方式できめ細な支援等の取り組みました。
- その結果、法人化した経営体の数及び集落営農組織数が基準年(H28)から約1割増となりました。
- 地域農業を支える**多様な農業経営体の確保・育成**に向けて、集落営農の法人化のための各種研修会の開催や農福連携の推進を図るための動画作成・配信などの取組を進めました。

【経営を法人化した経営体の数】 H28 : 958 経営体→R4 : 1,063 経営体

【集落営農組織数】 H28 : 327 組織→R4 : 376 組織

施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- マーケットインの生産と環境農業への取組を基本に、県でオリジナル品種や新技術の開発を行うとともに、生産現場においては本県の立地条件を活かした販売力の高い品目・品種や新たな技術の導入等を進めました。
- 実需者ニーズの高い県オリジナル品種への生産拡大を図るため、米（「風さやか」）、麦（ホワイトファイバー）、そば（「信州ひすいそば®」）等の土地利用型作物、りんご（シナノリップ等）、ぶどう（クイーンルーージュ®等）等の果樹でそれぞれ基準年から大幅な増加となり、産地化が図られました。

【米（「風さやか」）】 H28 : 1,002ha→R4 : 1,711ha

【土地利用型作物】 H28 : 2,000ha→R4 : 3,074ha

【果樹】 H28 : 1,884ha→R4 : 2,943ha

- 有機農業をはじめとする環境農業を推進し、環境保全型農業直接支払交付金の取組面積が大幅に増加しました。

【環境保全型農業直接支払交付金 実施面積】 H28 : 529ha→R4 : 624ha

施策展開3 需要を創出するマーケティング

- 信州農畜産物の統一ブランドとしての「おいしい信州ふード」の認知度を高め消費拡大及び生産拡大を図りました。
- 意欲ある農業者による輸出を促進するとともに、6次産業化への支援により農業の産業としての裾野を拡大する取組を行いました。
- 「おいしい信州ふード」については、ネット等による情報発信によりSHOP登録数が2割増加しました。

【「おいしい信州ふード」SHOP登録数】H28：1,298件→R4：1,577件

基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふード」のロゴマークの積極的な活用支援による信州産食材の魅力発信に取り組みました。
- 食の地産地消の推進に向けて、農産物直売所の機能強化を図るための支援に取り組みました。

【売上高1億円以上の農産物直売所数】H28：52施設→R4：57施設

施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- 自然豊かな環境で生産される安全で良質な信州農畜産物の積極的な情報発信を強力に進めるなどの地産地消の推進とともに、学校・保育所における食育活動を推進し、農村における食文化の形成を通じて健康で豊かな暮らしの実現を目指しました。
- 地産地消推進キャラクター「匂ちゃん」による学校・保育所への訪問や食育ボランティア等との連携により地産地消、食育を推進しました。

基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- 農業・農村の持つ多面的機能が将来にわたって発揮されるよう、農地や農業用水を守り、野生鳥獣による農作物被害を低減する等の営農を継続する取組を推進しました。
- 多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業等の国の事業を活用するとともに、シンポジウムや研修会による事業制度の周知や機運の向上を図ったことにより、地域ぐるみで取り組む多

面的機能を維持・発揮するための活動面積が基準年から約1割増加しました。

【地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積】H28：40,827ha→R4：46,260ha

【荒廃農地解消面積】H28：991ha→R4：1,205ha

施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- 農業者と地域の非農家住民や県内外の都市住民とが地域資源を共有し、活用することにより、人と人、農村と都市とのつながりを強化し、農村コミュニティを維持・構築することにより自活できる農村を目指しました。
- 農業者が直接都市住民と触れ合うことができる直売所の整備や地域農産物を活用した農産物加工体験等を通じた都市住民との交流を促進しましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、長野県に訪れた都市農村交流人口が基準年から約4割減少しました。

【都市農村交流人口】H28：624,909人→R4：349,370

施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- 疎水、ため池、棚田を新たに観光資源として活用するため、農業資産の魅力を発信するとともに、疎水等を観光に活用する環境整備を進めました。
- 農村の地域資源の活用に向けて、小水力発電の導入支援などの取組を進めました。

【農業用水を活用した小水力発電の設備容量】H28：2,184KW→R4：4,105KW

【新たに観光資源として環境整備された疎水等の箇所数】H28：(—) → R4：25か所

3 重点的に取り組む事項の達成状況

1 経営のイノベーション

- デジタル農活信州や PR 動画の配信等で信州農業の魅力を発信するとともに、高校生や大学生に農業を職業として選択してもらうため、農業を PR する出前講座の開催や農業法人とのマッチング推進に取り組みました。
- 稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナーの更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得の推進に取り組みました。
- 農業生産の基礎となる GAP の推進のため、研修会の開催や県単独事業による GAP 認証の取得支援を実施した結果、GAP 認証の取得件数が基準年の約 5 倍と大幅に増加しました。

【中核経営体数】 H28 : 8,998 経営体 → R4 : 10,061 経営体

【国際水準 GAP 認証の取得件数】 H28 : 14 件 → R4 : 69 件

2 生産のイノベーション

- 労働力不足の解消や生産性向上等を目的に革新的な農業技術・機械の開発と実用化に取り組みました。

【革新的な農業技術・機械の開発と実用化数】 H28 : (—) → R4 : 8 件

3 マーケティングイノベーション

- りんごやぶどう等のオリジナル品種の導入促進に向けて、マニュアルの配布や講習会等の取組を行い栽培面積が基準年の約 1.5 倍に増加しました。
- 長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組（海外バイヤー招へい、現地等での長野セールの実施）などにより、輸出額は着実に増加し、基準年の約 4 倍の実績になりました。

【果樹戦略品種等の栽培面積】 H28 : 1,884ha → R4 : 2,943ha

【県産農産物等の輸出額】 H28 : 5.6 億円 → R4 : 20.1 億円

4 農村の活性化

- 農村景観や地域資源を活用するため、疎水やため池、棚田などの農業資産の魅力発信に取り組みました。
- 子供向けに長野県の米づくりに関する動画資料を作成するなど、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらう取組を実施しました。

【新たに観光資源として環境整備された疎水等の箇所数】 H28 : (—) → R4 : 25 か所

4

達成指標別の達成状況（5か年総評価）

進捗管理を行っている 26 指標 29 項目のうち、第 3 期計画の目標を達成した項目数は **14** 項目でした。達成率 8 割以上の項目を含めると **24** 項目でした。

2022年度(R4)目標値 に対する達成率	100%以上 ◎	80%以上 100%未満 ○	50%以上 80%未満 △	50%未満 ×
指標項目数 【割合】	14 【48%】	10 【34%】	3 【10%】	2 【7%】

施策の展開	No.	項 目	単位	平成28年 (基準値)	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 (目標年)	達成率□ (R4実績値 /R4目標値)
【I-1】 次代を担う経営体の育 成と人材の確保	1	中核的経営体	経営体	計画値	9,200	9,400	9,735	9,800	10,000	101%
			実績値	8,998	9,707	9,693	9,948	10,044	10,061	
	2	法人経営体数	法人	計画値	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	98%
			実績値	958	1,001	999	1,020	1,042	1,063	
	3	法人経営体の常雇用者数	人	計画値	6,570	6,720	6,940	7,020	7,170	102%
実績値			6,420	6,721	6,850	7,073	6,290	7,280		
【I-2】 消費者に愛され信用さ れる信州農畜産物の生 産	6	効率的な水田農業経営を行 う経営体数	経営体	計画値	683	715	746	777	800	95%
			実績値	615	667	729	719	734	756	
	7	効率的な水田農業経営を行 う経営体の面積割合	%	計画値	37.9	39.6	41.4	43.2	45.0	105%
			実績値	35.1	39.0	42.3	45.1	47.5	47.2	
	8	実需者ニーズの高い県オリ ナル品種の普及面積(米・麦・そ ば・大豆)	ha	計画値	2,445	2,679	2,909	3,136	3,370	92%
実績値			2,000	2,328	2,633	2,777	3,003	3,088		
9	果樹戦略品種等の栽培面 積	ha	計画値	2,042	2,151	2,501	2,626	2,826	104%	
		実績値	1,884	2,191	2,390	2,534	2,768	2,943		
10	りんご高密度植・新しい化裁 培面積	ha	計画値	382	470	558	647	735	82%	
		実績値	257	307	358	520	590	603		
11	夏秋期のレタス、はくさい、 キャベツの全指定産地出荷 量に占める契約割合	%	計画値	37.0	37.9	38.8	39.7	40.8	117%	
		実績値	36.1	48.9	47.1	56.6	52.0	47.6		
12	信州プレミアム牛肉の認定 頭数	頭	計画値	3,600	3,800	3,800	3,800	3,800	111%	
		実績値	3,477	3,657	3,818	4,336	3,937	4,234		
13	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	t	計画値	420	420	440	475	485	89%	
		実績値	345	439	450	355	357	431		
14	国際水準GAP認証の取得 件数	件	計画値	20	30	41	41	42	164%	
		実績値	14	28	45	44	52	69		
15	農業用水を安定供給するた めに重要な農業水利施設の 整備箇所数	か所	計画値	8	18	30	36	44	109%	
		実績値	—	8	16	29	37	48		
【I-3】 需要を創出するマーケ ティング	15	「おいしい信州ふーど」運動 協賛企業・団体数	団体	計画値	40	55	70	85	100	32%
			実績値	31	31	32	32	33	32	
	16	「おいしい信州ふーど」 SHOP登録数	店舗	計画値	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	99%
			実績値	1,298	1,343	1,470	1,530	1,561	1,577	
17	県が主催する商談会におけ る農業者等の成約件数	件/年	計画値	270	290	310	330	350	31%	
		実績値	208	287	271	141	108	108		
18	県産農産物等の輸出額	億円	計画値	10.0	12.5	15	17.5	20	101%	
		実績値	5.6	12.2	12.1	14.9	17.7	20.1		

基本方向	指標数	2022年度(R4)目標値に対する達成割合別指標項目数							
		100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満	その他
【I-1】	6	3	1	0	1	1	0	0	0
	割合	50%	17%	0%	17%	17%	0%	0%	0%
【I-2】	10	6	2	2	0	0	0	0	0
	割合	60%	20%	20%	0%	0%	0%	0%	0%
【I-3】	4	1	1	0	0	0	0	2	0
	割合	25%	25%	0%	0%	0%	0%	50%	0%
【II-4】	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【II-5】	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【III-6】	2	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【III-7】	2	1	0	0	0	0	1	0	0
	割合	50%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%
【III-8】	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	29	14	8	2	1	1	1	2	0
	割合	48%	28%	7%	3%	3%	3%	7%	0%

施策の展開	No.	令和5年目標達成	項目	5か年の総合評価
【I-1】	1	◎	中核的経営体	研修会の開催や、中小企業診断士等の専門家派遣等により、認定農業者等が増加したことで目標を達成した。
	2	○	法人経営体数	経営力向上セミナー開催等により法人化した経営体の経営力向上を図るとともに、社会保険労務士等の専門家派遣により法人化を支援したことで経営体数は着実に増加したが、目標はわずかに未達成となった。
		◎	法人経営体の常雇用者数	コロナ禍により不安定な時期もあったが、法人経営体数の増加等に伴い雇用人材の需要が高まり、目標を達成した。
	3	△	中核的経営体への農地の集積率(現状値は2015年度)	中核的経営体は着実に増加したものの、経営規模拡大が停滞したため、目標は未達成となった。
	4	△	新規就農者数(45歳未満)	コロナ禍で対面の就農相談活動に制約があったことに加え、新規就農者数は雇用情勢に左右されやすく、他産業との人材獲得競争等で未達成となっているが、Iターンの新規参入者は90名程度で安定している。
5	◎	集落営農組織数	集落営農経営発展支援研修会の開催等により、集落営農組織数は着実に増加し、目標を達成した。	
【I-2】	6	○	効率的な水田農業経営を行う経営体数	R2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による米の需要量の低下等から規模拡大をためらう農業者が多く、達成率は95%と、目標達成できなかった。
		◎	効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合	高齢な農業者のリタイア等小規模経営体の減少により、大規模稲作経営体への農地の集積・集約化が進んだことから、目標を達成した。
	7	○	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米・麦・そば・大豆)	オリジナル品種の面積拡大に向け、「風さやか」のブランド化、小麦の需要に応じた品種転換、「信州ひすいそば®」の産地化等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、米及びそばの需要量が減少したことから、目標を達成できなかった。
	8	◎	果樹戦略品種等の栽培面積	栽培管理研修会や認知度向上に向けた販促活動により、シャインマスカットやクイーンルージュ®などの高級ぶどうの生産が目標を上回り、果樹戦略品種等の栽培面積が目標を達成した。
	9	○	りんご高密度植・新しい化栽培面積	果樹経営支援対策事業による改植や気象災害に強い果樹産地づくり研修会等の開催により、高密度植・新しい化栽培面積は増加してきたが、凍害や風害などのリスクから導入をためらう生産者も多く、目標値の82%となった。
	10	◎	夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合	市場価格低迷が続く取引価格が不安定な中、農家所得向上に向けて契約取引が増加し、目標値を達成した。
	11	◎	信州プレミアム牛肉の認定頭数	遺伝的な改良や飼養管理技術の改善による技肉の品質向上等により目標値を達成した。
	12	○	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大王イワナ)	新型コロナの影響を受けた観光需要の減少により、令和元年まで増加していた信州ブランド魚の生産量は令和2年に大きく減少した。令和4年は観光需要の回復や消費拡大の取組の効果により生産量を伸ばしたが、目標には届かなかった。
	13	◎	国際水準GAP認証の取得件数	農業農村支援センターの生産者向けGAP研修会の開催等によるGAPの周知や、国庫事業を活用した農業教育機関の認証取得支援、県単独補助事業および国庫事業を活用した認証取得に係る支援により、目標を達成した。
14	◎	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	県営かんがい排水事業等により、基幹的農業水利施設の更新整備等を実施し目標を達成した。	
【I-3】	15	×	「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数	協賛いただく企業にとっての大きなメリットとして信濃毎日新聞広告枠の提供があるが、現行のやり方では目標である100企業・団体の掲載は不可能であり、積極的な勧誘ができなかった。
	16	○	「おいしい信州ふーど」SHOP登録数	令和4年度の登録数が少なかったため、達成値に到達しなかった。店舗へ登録の打診を行ったが、登録に結びつく店舗が少なかった。事業者にとっては、登録した後の展開が見えず、登録するメリットが感じられなかったことが原因と考えられる。
	17	×	県が主催する商談会における農業者等の成約件数	営業局主催の「おいしい信州ふーど発掘商談会」において商談会を実施しているが成約件数がこの数年横ばいと伸び悩んでいる。コロナ禍の中、対面ではなくweb形式で顔を直接合わせることができない背景が一因であると考えられる。
	18	◎	県産農産物等の輸出額	長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組(海外バイヤー招へい、現地百貨店等での長野セールの実施)などにより、輸出額は着実に増加し、目標を達成することができた。

施策の展開	No.	項 目		平成28年 (基準値)	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 (目標年)	達成率□ (R4実績値 /R4目標値)	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
【Ⅱ-4】 本物を味わう食と食し 方の提供	19	売上高1億円以上の農産物 直売所数	施設	計画値	/	56	57	58	59	60	95%
				実績値	52	59	59	58	63	57	
		売上高1億円以上の農産物 直売所の売上総額	億円	計画値	/	160	170	180	190	200	97%
				実績値	151	162	163	170	176	194	
【Ⅱ-5】 しあわせな暮らしを支 える豊かな食の提案	20	学校給食における県産食材 の利用割合	%	計画値	/	46.0	46.5	47.0	47.5	48.0	95%
				実績値	45.7	46.8	45.8	※49.6	47.0	45.7	
【Ⅲ-6】 持続的な農業生産活動 を支える基盤づくり	21	地域ぐるみで取り組む多面 的機能を維持・発揮するた めの活動面積	ha	計画値	/	44,785	45,986	47,239	48,520	49,800	93%
				実績値	40,827	45,366	45,661	45,986	45,783	46,260	
	22	荒廃農地解消面積	ha/年	計画値	/	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	122%
				実績値	991	1,295	1,143	1,175	1,329	1,222	
【Ⅲ-7】 多様な人材の活躍によ る農村コミュニティの 維持	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	/	647,000	658,000	669,000	680,000	690,000	51%
				実績値	624,909	622,925	580,179	173,853	198,849	349,370	
	24	地域おこし協力隊員の定着 率	%	計画値	/	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	109%
				実績値	69.2	77.0	77.4	85.0	78.3	81.8	
【Ⅲ-8】 地域の強みを活かした 農村景観や地域資源の 活用	25	農業用水を活用した小水力 発電の設備容量	kW	計画値	/	3,500	3,500	3,650	3,900	4,000	103%
				実績値	2,184	3,024	3,581	3,613	4,103	4,105	
	26	新たに観光資源として環境 整備された排水等の箇所数	か所	計画値	/	5	10	15	20	25	100%
				実績値	—	6	10	15	20	25	

施策の展開	No.	令和5年目標達成	項目	5か年の総合評価
【Ⅱ－４】	19	○	売上高1億円以上の農産物直売所数	農産物直売所数は減少傾向だが、売上高1億円以上の施設は増加傾向である。
		○	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	農産物直売所数は減少傾向だが、売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額も増加傾向である。1軒あたりの平均売上額は増加傾向にあるが目標達成額には届かなかった。
【Ⅱ－５】	20	○	学校給食における県産食材の利用割合	食材の価格高騰が続く中、価格重視で食材を購入することから安価な県外産食材を利用する機会も多く、県産食材利用率が低下し、目標が達成できなかった。現場の橋渡しを行うコーディネーターを派遣し、利用率の向上を図ってまいりたい。
【Ⅲ－６】	21	○	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	新型コロナウイルス感染症の影響により活動が自粛された影響もあるが、研修会を分散して開催し、事業制度の周知や機運の向上を図ったことにより、概ね目標を達成した。
	22	◎	荒廃農地解消面積	農地パトロールの取組や荒廃農地等利活用促進交付金事業等の支援により、計画期間中すべての年度において、目標を達成した。
【Ⅲ－７】	23	△	都市農村交流人口	直売所の整備や地域農産物を活用した農産物加工体験等を通じた都市住民との交流を促進したが、新型コロナウイルスの影響もあり、都市農村交流人口が基準年から約44%減少した。
	24	◎	地域おこし協力隊員の定着率	農ある暮らし相談センターを設置するなど、移住者等の農ある暮らしの学びや実践を支援するとともに、HPやSNS等による魅力発信に取組んだことで、地域外の人材の誘致及び定住・定着に係る目標を達成した。
【Ⅲ－８】	25	◎	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	国庫補助事業によるほか、民間活力を活用し目標を達成した。
	26	◎	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	疏水等を観光や地域学習に活用できるよう環境整備を進めた結果、目標を達成した。

